

様式 1

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日
広島高等検察庁事務局

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は改廃のための決裁文書 ③上級庁発出に係る訓令・通達等 ④非現行例規	立案の検討に関する調査研究文書 ・訓令案 ・通達案 ・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・検察例規集 ・非現行例規 ・調査及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	共通	例規	上級庁例規	常用	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
	(2)その他訓令及び通達に関すること				例規集(自庁、上級庁)		1年	廃棄	
					非現行例規		1年末満		
2 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他決算に関する重要な経緯	歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	事務	歳出	調査実施関係資料	5年	廃棄	
3 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル等 行政文書の保管期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定 ・標準文書保存期間基準	共通	文書	標準文書保存期間基準の制定・改正(事務局)	10年	廃棄	
						標準文書保存期間基準	常用		
4 会議・会問に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会問に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知 ・決定・了解文書	共通	会議・会問	検察庁事務局長会問 高等検察庁事務局長協議会 管内事務局長協議会 組織運営に関する説明会	3年	廃棄	
	(2)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年末満	廃棄	

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日
広島高等検察庁事務局総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類					
1 職員の人事に関する事項	(1)身分証明に関する事項	①国家公務員ICカード身分証明書の発行及び管理に関する文書	・管理台帳	庶務	人事(その他)	国家公務員ICカード身分証 管理台帳	5年	廃棄	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
			・発行台帳			国家公務員ICカード身分証 発行台帳	常用			
			・完結発行台帳			完結国家公務員ICカード身 分証発行台帳	5年			
		②国家公務員身分証明書の発行及び管理に関する文書	・身分証明書発行申出書 ・身分証明書氏名変更申出書 ・身分証明書破損・紛失届			身分証明書管理	3年			
	(2)赴任出発に関する事項	職員が転勤する場合の赴任出発に関する文書	・赴任出発延期認可申請書 ・赴任途中滞留許可申請書			赴任出発関係書類	3年	廃棄		
			・海外出張上申書			海外出張	1年	廃棄		
	(3)その他人事に関する事項	その他人事に関する文書			研修	講演会・研修(健康管理関 係)	1年	廃棄		
	(4)その他研修等に関する事項	その他研修等に関する文書								
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は改廃のための決裁文書 ③通知等 ④訓令・通達等 ⑤非現行例規	・調査研究文書 ・決裁文書 ・通知 ・事務連絡 ・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集 ・非現行例規 ・検察例規集		例規	自序例規	10年	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書		
						広島高等検察庁通知・事務連絡	1年			
						上級序例規	常用			
						例規集(自序)				
						非現行例規 検察例規集	1年	廃棄		
	(2)その他訓令及び通達に関する事項	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与える文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼					1年末満		
3 予算及び決算に関する事項	(1)歳出の決算に関する事項	①歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・旅程表 ・旅行命令簿 ・出張計画書 ・業務命令による外出管理簿 ・旅費請求に関する確認書	庶務	庶務	旅程表 旅行命令簿 出張計画書 業務命令による外出管理簿 旅費請求に関する確認書	5年	廃棄	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
			・タクシー乗車券管理簿			タクシー乗車券管理簿				
			・タクシー乗車券関係書類			タクシー乗車券関係書類	1年	廃棄		
		②その他歳出に関する文書	・タクシー乗車券管理簿							
			・現金等出納簿							
	(2)保管金に関する事項	①保管金等に関する重要な文書	・徴収金保管簿 ・現金等出納簿	庶務	保管金	徴収金保管簿 現金等出納簿	5年	廃棄		
			・徴収金預り証受払簿			徴収金預り証受払簿	3年			
			・徴収金預り証			徴収金預り証	1年	廃棄		
		③その他保管金等に関する文書	・徴収金預り証							
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書受取簿	共通	文書	文書受取簿	5年	廃棄	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が 完結した日に係る特定日以後5年			
			・秘密文書等処理簿			秘密文書処理簿 刊行物保存簿	30年			
			・秘密文書保管簿							
		③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制 定・改正(総務課)	10年	廃棄		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用			
		④その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			秘密文書の指定期間の延 長・解除通知書 行政文書の管理(秘密文書)	1年	廃棄		
5 監査・監察に関する事項	監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査実施通知 ・監査実施結果通知 ・監査のフォローアップ	庶務	監査	他官庁監査	5年	廃棄		
6 公印に関する事項	(1)公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿	共通	公印	公印簿 廃止公印簿	30年	廃棄	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		公印保管・実地検査に関する文書	・公印保管事務引継書			公印保管事務引継書	3年			

7	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知 ・決定・了解文書	会議・会同	検事長会同 検察長官会同 管内検事正会議 全国次席検事会同 検事長協議会 高等検察庁次席検事協議会 管内事務局長協議会 事務担当者連絡協議会 管内総務課長等協議会	3年	廃棄
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事項			1年		
		(3)その他各検察庁間との会議及び自厅における会議に関する事項	各検察庁間との会議及び自厅における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付		1年未満		
8	勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関する事項	①超過勤務命令に関する文書 ②特殊勤務等に関する文書 ③管理職員特別勤務手当に関する文書 ④他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書 ⑤特例業務の承認及び特例超過勤務の通知に関する文書 ⑥異動者の超過勤務状況に関する文書	・超過勤務命令簿 ・超過勤務等記録簿 ・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書 ・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書 ・他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書 ・特例超過勤務通知書 ・特例超勤に係る分析票 ・異動者の超過勤務状況連絡票	勤務時間	超過勤務命令に関する文書 犯則取締等手当実績整理簿 特殊勤務報告書 管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書 他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書 特例超過勤務に関する文書 異動者の超過勤務状況連絡票	6年 6年 6年 6年 3年 3年	廃棄
		(2)出勤簿に関する事項	出勤簿	・出勤簿	出勤簿	5年	廃棄	
		(3)休暇等に関する事項	休暇等に関する文書	・休暇簿 ・休暇簿(介護休暇用) ・休暇簿(介護時間用) ・計画表	休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(4)勤務時間の割り振りに関する事項	勤務時間の指定に関する文書	・勤務時間割振り区分選定・指定票 ・申告・割振り簿(フレックスタイム) ・養育又は介護の状況申出書 ・養育又は介護の状況変更届	勤務時間割振り区分選定・指定票 申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年	廃棄	
		(5)テレワークに関する事項	テレワークに関する文書	・テレワーク勤務管理簿	テレワーク勤務管理簿	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(6)代休日・週休日に関する事項	①代休日の指定に関する文書 ②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書 ③その他代休日・週休日にに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・代休日指定簿 ・振替等通知簿 ・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届	代休日指定簿 振替等通知簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(7)早出遅出勤務に関する事項	①早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(8)休憩時間変更に関する事項	休憩時間変更に関する文書	・休憩時間変更事由申出書	休憩時間変更事由申出書	3年	廃棄	
		(9)健康管理に関する事項	①健康管理に関する文書 ②健康管理医、健康管理者、健康管理担当者の発令等に関する文書 ③健康診断に関する文書 ④心理的な負担の程度を把握するための検査に関する文書 ⑤健康相談に関する文書	・健康診断事後措置記録票 ・健康管理医委嘱文書 ・定期健康診断実施・結果 ・特別健康診断実施・結果 ・心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領等の内規に関する文書 ・心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果に関する文書 ・こころの健康にかかる職場復帰相談室	厚生	健康診断事後措置記録票 健康管理医委嘱文書 定期健康診断 特別健康診断 心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領 心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果 こころの健康にかかる職場復帰相談室	離職した日に係る特定日以後5年 指名又は委嘱が解除された日に係る特定日以後1年 3年 5年 職場復帰後状況連絡票の提出日又は離職の日に係る特定日以後3年	廃棄
		(10)その他厚生に関する事項	その他厚生に関する文書	・健康管理 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の接種体制に関する覚書	健康管理	1年	廃棄	
						当該覚書の効力が失効した日から1年		

10	防災・警備に関する事項	(1)防災・防火に關すること	①防災対策等防災業務の計画等に關する文書	庶務	防災・警備	防災業務計画に係る文書	5年	廃棄	
			②その他防災・防火に關する文書			防災	事業終了に係る特定日以後1年		
		(2)警備に關すること	警備に関する文書			警備日報 電気錠用ICカード受払簿 電気錠用ICカード管理簿 電気錠用ICカード管理関係文書 識別票管理関係文書 識別票受払簿 厅舍警備	1年		
			・警備日報 ・鍵及び識別票の管理 ・シャッター開閉用リモコン貸与簿 ・識別票管理簿 ・識別票長期貸与簿 ・完結識別票管理簿			シャッター開閉用リモコン貸与簿 識別票管理簿 識別票長期貸与簿	常用		
11	庶務に関する事項	庶務手続に關すること	①検察車両の協定に關する文書	庶務	庶務	協定書	協定が終了する日に係る特定日以後1年	廃棄	
			②その他庶務に關する文書			自動車運行日誌 呼気検査結果確認書 公務従事車両証明書発行状況一覧表 公務用カードに関する申請、照会、回答、返却	1年		
						呼気検査結果確認書 公務従事車両証明書発行状況一覧表 公務用カードに関する申請、照会、回答、返却			
						公務用カードに関する申請、照会、回答、返却			
12	契約に關すること	契約に關する文書	・契約に關する文書	庶務	契約	契約に關する文書	5年	廃棄	
13	物品管理に關すること	物品の管理に關する文書	・郵便書留簿	庶務	物品管理	郵便書留簿	3年	廃棄	
14	検察庁の組織に關すること	検察庁の組織運営に關する文書	・組織運営の検討に關する文書	庶務	組織	組織運営の検討に關する文書	3年	廃棄	
15	情報公開事務及び個人情報保護事務に關すること	個人情報等保護事務全般に關する文書	・業務委託に係る個人情報等の検査結果	庶務	個人情報保護	業務委託に係る個人情報等の検査結果	業務委託が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
16	情報セキュリティに關すること	情報セキュリティに關すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に係る届出書・許可申請書 外部電磁的記録媒体管理簿	3年 完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
17	檢務に関する事項	徵収事務に關すること	罰金、料料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に關する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に關する重要な文書	庶務	徵収	印紙納付書	10年	廃棄	

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日

広島高等検察庁事務局人事課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称（小分類）	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類					
1 職員の人事に関する事項	(1)定数・定員に関すること	①職員の級別定数に関する文書	・通知書	人事	人事（定数・定員）	級別定数に関する通知及び資料	5年	廃棄		
		②当該庁の配置定員に関する文書	・通知書			配置定員に関する通知及び資料				
		③当該庁の欠員状況を報告した文書	・報告書			欠員状況報告書				
		④欠員補充手続に関する文書	・報告書			欠員補充手続				
		⑤部門間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			部門間配置転換職員の受入手続				
		⑥新たな府省間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			新たな府省間配置転換職員の受入手続				
		⑦職員の在職状況・休職状況・非常勤職員の在職数を計上した文書	・報告書			常勤職員在職状況・休職状況・非常勤職員在職状況統計報告表				
		⑧技能員・労務職員の採用状況を報告した文書	・技能員・労務職員の採用等報告書			技能・労務職員の採用状況等報告表				
	(2)任免に関すること	①人事院への協議結果に関する文書	・通知書	人事	人事（任免）	人事院協議結果	10年	廃棄		
		②採用手続に関する文書	・採用候補者の選定 ・面接結果 ・採用者の決定 ・説明会の通知			採用手続				
		③検察官補職に関する文書	・上申書 ・通知書 ・検察官任免			発令上申書 発令通知書 係検事発令				
		④人事異動の発令に関する文書	・上申書 ・異動発令手続			人事異動発令上申書・人事異動発令手続				
		⑤検察官事務取扱検察事務官の発令に関する文書	・上申書			検察官事務取扱発令上申書				
		⑥退職者の発令に関する文書及び定期年前早期退職手続に関する文書	・上申書 ・退職発令手續 ・定期年前早期退職手続			退職発令上申書・退職発令手續・定期年前早期退職手続				
		⑦人事協議の経緯及び結果に関する文書	・協議・内議書 ・報告書 ・通知書			人事協議の経緯及び結果				
		⑧定期退職者等の再任用手続に関する文書	・希望調書 ・候補者一覧 ・通知書 ・報告書 ・暫定再任用に関する明示書の写し・同意書			再任用候補者一覧・再任用希望調書 選考結果通知 再任用の実施状況報告 暫定再任用に関する明示書の写し・同意書		暫定再任用の終了した日以後3年		
		⑨60歳以後の勤務に関する文書	・確認書			60歳以後の勤務の意思に関する確認書				
		⑩翌年度に定年に達する職員に対する定年退職日の通知に関する文書	・通知書			定年退職日の通知書				
		⑪職員への権限付与のための諸発令を記載した帳簿	・発令簿			発令簿				
		⑫法務省内組織間人事交流者の選定・調整・人事管理に関する文書	・推薦調書 ・自己申告書 ・勤務状況等調 ・人事交流記録			法務省内組織間人事交流手続				
		⑬人事異動に関する希望その他の自己申告に関する文書	・申告書			人事調査表(自己申告書)				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称（小分類）	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
		(1)広域人事異動者の推薦・希望及びその結果に関する文書 (2)各種任用状況の調査及び報告に関する文書 (3)検察官適格審査に関すること (4)国家公務員倫理に関すること (5)職員の兼業の許可に関する重要な経緯 (6)職員の懲戒に関すること (7)職員の人事評価に関すること (8)検察官の人事評価に関すること (9)苦情相談及びハラスメントに関すること (10)職員の退職管理に関すること (11)人事記録に関すること (12)災害補償に関すること (13)身分証明に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・推薦調書 ・希望者調書 ・結果通知 <ul style="list-style-type: none"> ・任用状況調査票 ・障害者任免状況通報書 ・報告書 ・分限処分実態調査 <p>検察官適格審査会からの調査依頼・報告・審査結果に関する文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国家公務員倫理法等に基づく贈与等報告書 ②国家公務員倫理法等に基づく株取引等報告書 ③国家公務員倫理法等に基づく所得等報告書 ④不動産取引に関する報告書 <p>職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書</p> <p>職員の懲戒に関する文書</p> <p>①職員の人事評価に関する文書</p> <p>②人事評価の実施に関する文書</p> <p>①検察官の人事評価の実施に関する文書</p> <p>②自己申告に関する文書</p> <p>苦情相談及びハラスメントに関する文書</p> <p>再就職に係る届出及び届出提出に関する文書</p> <p>①個々の職員の勤務記録その他の人事関係の記録を記載した文書</p> <p>②その他人事記録に関する文書</p> <p>災害補償の報告・認定・具体的補償に関する文書</p> <p>①検察官身分証明書の被交付者名等を記載した名簿</p> <p>②検察事務官証票の発行、交付に関する文書</p> <p>③検察技官身分証明書の発行、交付に関する文書</p> <p>④検察官記章の交付及び管理に関する文書</p> <p>⑤検察事務官記章の交付及び管理に関する文書</p>	人事	人事（服務）	広域人事異動調書 一般職の国家公務員の任用状況調査 障害者任免状況通報書 分限処分実態調査	5年	廃棄	
						贈与等報告書・株取引等報告書・所得等報告書・不動産取引報告書	5年	廃棄	
						兼業の申請及び承認	兼業の終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
						懲戒	5年	廃棄	
						人事評価記録書	実施権者による確認が実施された日に係る特定日以後5年	廃棄	
						人事評価の実施	5年		
						検察官調査表実施	5年	廃棄	
						自己申告シート	実施権者による確認が実施された日の翌日から起算して5年		
						通知書・相談員名簿	3年	廃棄	
						職員の退職管理に関する通知及び届出		廃棄	
				人事	人事（記録）	人事記録	永久	廃棄	
						人事記録移管書・人事記録送付書・人事記録追加記入申立書	1年		
						公務・通勤災害報告・認定	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
				人事	人事（災害補償）				
						検察官身分証明書交付名簿	5年	廃棄	
						検察事務官証票交付簿・検察事務官証票台帳			
						検察技官証票交付簿 検察技官証票台帳			
						検察官記章送付書 検察官記章再貸与申請書 検察官記章返還書			
						検察事務官記章交付簿・検察事務官記章台帳			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称（小分類）	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
		①試験に関すること	①検察官特別考試に係る受験手続及び受験結果に関する文書 ②副検事選考試験に係る受験手続及び受験結果に関する文書 ③その他試験に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知 ・受験手續書類 ・受験結果通知 ・受験手續書類 ・受験結果通知		検察官特別考試受験手続 副検事選考受験手続 簡易裁判所判事への推薦手続	3年 1年	廃棄	
		④人事データファイルに関すること	職員の入事情報データ	・人事データファイル		人事データファイル	3年	廃棄	
		⑤公益通報に関すること	公益通報の事務処理に関する経緯に関する文書	・受理・処理簿		公益通報に関する通報及び結果に関する受理処理	5年	廃棄	
		⑥旧姓使用に関すること	①旧姓使用職員の一覧 ②旧姓使用の開始及び中止に関する文書	・旧姓使用職員一覧表 ・旧姓使用申出書 ・旧姓使用通知書 ・旧姓使用中止申出書 ・旧姓使用中止通知書		旧姓使用職員一覧表 旧姓使用関係書類	1年 3年	廃棄	
		⑦雇用保険・社会保険に関すること	①職員の雇用保険に関する文書 ②その他雇用保険に関する文書 ③健康保険・厚生年金保険に関する文書	・被保険者資格取得（喪失）届 ・離職証明書 ・通知書 ・適用事業所設置届 ・事業主事業所各種変更届 ・通知書 ・被保険者資格取得（喪失）届 ・被扶養者（異動）届 ・新規適用届 ・事業所関係変更（訂正）届 ・通知書		職員の雇用保険に関する書類 その他雇用保険に関する書類 健康保険・厚生年金保険に関する書類	完結した日に係る特定日以後4年 完結した日に係る特定日以後2年	廃棄	
		⑧その他人事に関すること	①その他人事に関する文書 ②給与に関する文書 ③その他人事に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・海外渡航承認申請 ・決定通知 ・通知書 ・推薦書 ・申請書 ・男女共同参画に関する通知書・報告書・相談員名簿	人事	海外渡航承認申請書 弁護士会等への委員等の推薦に関する通知 人事給与関係業務情報システムに係る第二次利用者の申請	1年 完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	
		⑨俸給に関すること	①採用時の初任給を決定した文書 ②給与関係法規の改正に伴い、改正後の俸給を決定した文書 ③給与関係法規の改正に伴い、改正後の経過措置として、在職者の俸給を継続的に複数回見直す必要がある場合の俸給を決定した文書 ④俸給表を異にする異動をする職員の異動後の俸給を決定した文書 ⑤昇給に関する文書 ⑥昇格に関する文書 ⑦給与法関係法規の改正に伴う名簿	・調書 ・調書 ・調書 ・再計算書 ・名簿 ・申出書 ・名簿 ・申出書 ・名簿	給与（俸給）	初任給決定調書 俸給切替調書 在職者調整調書 俸給表異動の際の再計算書 昇給発令者等名簿 特別昇給申出書 検察官昇給申出書 昇格申出書 給与法附則第8項適用者名簿 平成26年改正法附則第6項関係発令名簿 平成26年改正法附則第7項関係発令名簿	離職の日から5年 10年 1年未満	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称（小分類）	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
		(8)復職する職員の復職後の俸給を決定した文書 (9)当該庁における級別定数に応じた人員構成を調査した文書 (10)検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する文書 (11)個々の職員の級号俸等を記載した文書	・俸給決定 ・調査結果 ・検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する決裁文書 ・調査結果			復職時調整調書 級別定数現況調書 検察官の俸給等に関する法律附則第5条関係 個人別級号俸等調査表	5年 3年		
		①退職手当の支給に関する重要な経緯 ②その他手当に関すること	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書 ①個々の職員の扶養手当認定に係る届出書 ②個々の職員の通勤手当認定に係る届出書 ③個々の職員の住居手当認定に係る届出書 ④個々の職員の単身赴任手当認定に係る届出書 ⑤個々の職員の扶養手当の認定内容が記載された帳簿 ⑥個々の職員の通勤手当の認定内容が記載された帳簿 ⑦個々の職員の住居手当の認定内容が記載された帳簿 ⑧個々の職員の単身赴任手当の認定内容が記載された帳簿 ⑨諸手当の認定継続の正否を確認した文書 ⑩併任官職に基づき手当を支給することとなる職員の名簿及び同職員への通知文書 ⑪特地勤務手当の支給状況を調査した文書 ⑫広域異動手当の支給状況を調査した文書 ⑬初任給調整手当の支給状況を調査した文書 ⑭期末手当全般に係る文書 ⑮個々の職員の勤勉手当の支給額の決定内容が記載された文書 ⑯個々の職員の寒冷地手当の認定内容が記載された文書	・調査結果 ・認定に係る届出 ・認定に係る届出 ・認定に係る届出 ・認定に係る届出 ・認定簿 ・認定簿 ・認定簿 ・認定簿 ・認定簿 ・認定簿 ・認定簿 ・認定簿 ・勤務条件の通知 ・調査 ・調査 ・調査 ・期末手当全般 ・支給決定 ・認定	人事	給与（手当） 扶養親族届 通勤届 住居届 単身赴任届 扶養手当認定簿 通勤手当認定簿 住居手当認定簿 単身赴任手当認定簿 手当の事後確認書 併任官職に基づく手当支給に係る通知者名簿 特地勤務手当等支給調書 広域異動手当支給調書 初任給調整手当支給調書 期末・勤勉手当の支給額の決定 寒冷地手当の認定等	国家公務員退職手当実態調査票 支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間 退職予定者名簿 定年退職者調書 勧奨退職見込者調書 届出に係る要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年 支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年 通勤手当認定簿 住居手当認定簿 単身赴任手当認定簿 手当の事後確認書 通知する日に係る特定日以後5年 支給しなくなった日に係る特定日以後5年 支給しなくなった日に係る特定日以後10年 5年	廃棄 廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称（小分類）	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	①訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯 ②その他訓令及び通達に関する事項	⑦退職手当の支給額を記載した文書	・調書	共通	例規	退職手当支給調書	3年	廃棄	以下について 移管（それ以外は廃棄。以下同じ。） ・行政文書管理制度規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
		⑧諸手当の支給状況を調査した文書	・調書			併任に係る任用状況及び手当支給状況等報告書			
		⑨検察官に支給する初任給調整手当の支給状況が記載された文書	・調査結果			初任給調整手当支給状況報告書			
		⑩所属職員の給与の支払い状況が記載された文書	・調査結果			給与支払状況統計報告			
		⑪当該官庁の勤続年数別年齢別の人員構成が記載された文書	・調査結果			勤続年数別年齢別職員構成調査表			
		⑫職員の俸給決定及び諸手当の認定状況の調査結果が記載された文書	・調査結果			人事院による給与の実態調査 財務省による給与の実態調査			
		⑬児童手当の認定及び支給に関する文書	・受給台帳 ・認定請求書 ・現況届 ・支給調書			児童手当受給者台帳	支給要件を具備しなくなつた日に係る特定日以後5年		
		⑭児童手当の支給状況等に関する文書	・支給状況報告			児童手当支給調書	5年		
		⑮その他給与に関する文書	・説明会資料			児童手当支給状況報告	5年		
		⑯その他給与に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付			説明会資料	1年		
3 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①訓令及び通達に関する文書	・立案の検討に関する調査研究文書	人事	歳出	例規（自府）	10年	廃棄	以下について 移管（それ以外は廃棄。以下同じ。） ・行政文書管理制度規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			広島高等検察署通知・事務連絡	1年		
		③通知等	・通知 ・事務連絡			例規（上級庁）	常用		
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			例規集（自府）			
		⑤非現行例規	・非現行例規			非現行例規	1年		
		⑥その他訓令及び通達に関する文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満		
		⑦源泉徴収に関する文書	・給与支払状況報告書関係文書 ・源泉徴収票 ・給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書			職員別給与簿	10年		
		⑧保険料の控除・基礎控除・配偶者特別控除・所得金額調整控除・住宅借入金等特別控除に関する申告書	・給与の口座振込申出・変更申出書 ・源泉徴収票 ・給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書 ・保険料の控除・基礎控除・配偶者特別控除・所得金額調整控除・住宅借入金等特別控除に関する申告書			給与の口座振込申出・変更申出書	申出に係る口座振込みによらなくなる日に係る特定日以後1年		
						給与支払状況報告書関係書類	7年		
						源泉徴収票			
						給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書	給与を支給しなくなつた日に係る特定日以後1年		
						保険料の控除・基礎控除・配偶者特別控除・所得金額調整控除・住宅借入金等特別控除に関する申告書	提出期限の属する年の翌年 1月10日の翌日から7年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称（小分類）	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項				
				大分類	中分類								
			<ul style="list-style-type: none"> ・扶養親族の控除に関する申告書 ・退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書 			扶養親族の控除に関する申告書	3年						
						退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書							
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書 ②行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	<ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収税額通知書 	共通	文書	秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	廃棄					
						秘密文書処理簿 刊行物保存簿	30年						
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年						
						標準文書保存期間基準	常用						
5 監査・監察に関する事項	監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告	人事	監査	人事院監査	5年	廃棄					
6 会議・会同に関する事項	①各検察官間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯 ②各検察官間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・開催通知 	共通	会議・会同	検察官事務局長会同 高等検察官事務局長協議会 高等検察官事務局長会議組織運営に関する説明会	3年	廃棄					
						管内会議	1年						
		③その他各検察官間との会議及び自局における会議に關すること	<ul style="list-style-type: none"> ・開催通知 			他の行政機関との会議							
						募集対策連絡会議等 高等検察庁次席検事事務打ち合せ会							
	④各検察官間との会議及び自局における会議に關すること	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・決定・了解文書 			事務担当者協議会	1年	廃棄					
						1年未満	廃棄						
		⑤各検察官間との会議及び自局における会議に關すること	<ul style="list-style-type: none"> ・通知 ・事務連絡 ・参考送付 			育児休業・育児短時間勤務又は育児時間の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄						
						育児休業承認請求書							
						育児短時間勤務承認請求書							
						育児時間承認請求書							
7 勤務時間に関する事項	①超過勤務等に關すること ②休暇等に關すること	勤務時間報告に関する文書	・勤務時間報告書	人事	勤務時間	勤務時間報告書	6年	廃棄					
						病休者等報告書	3年	廃棄					
	③育児休業等に關すること ④配偶者同行休業に關すること	育児休業等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業承認請求書 ・育児短時間勤務承認請求書 ・育児時間承認請求書 ・配偶者同行休業請求書 			育児休業・育児短時間勤務又は育児時間の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄						
						配偶者同行休業承認請求書							
						自己啓発等休業承認請求書							
8 表彰・栄典に関する事項	①榮典に關すること ②表彰に關すること	①春秋叙勳候補者の推薦手続に關する文書 ②叙位・叙勳の詮議手続に關する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・照会書 ・回答書 ・通知書 	人事	人事（表彰・栄典）	生存者叙勳手続	10年	廃棄					
						叙位叙勳上申手続	5年						
		①各種表状の授与手続に關する文書 ②各種感謝状の贈呈手続に關する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・上申書 ・通知書 			永年勤続表彰 研修・一斉考試等表彰							
						感謝状							

様式 1

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日

広島高等検察庁事務局会計課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類						
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は改廃のための決裁文書 ③通知等 •通知 •事務連絡 ④訓令・通達等 •訓令 •通達 •通知 •事務連絡 •例規集 ⑤非現行例規 •非現行例規 •検察例規集	共通	例規	自序例規	10年	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書				
					自序通知・事務連絡	1年					
					上級序例規	常用					
					例規集(自序)						
					非現行例規 検察例規集	1年	廃棄				
	(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の業務に具体的な影響を与えるない文書 •通知 •事務連絡 •参考送付 •協力依頼						1年未満			
2 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び担当意思決定に至る過程が記録された文書 •現金出納簿 •収入金現金出納計算書 •歳入決算報告書 •歳入決算純計額報告書 •歳入決算見込純計額報告書 •徴収簿 •不納欠損整理簿 •歳入徴収額計算書 •歳入徴収額計算書証拠書類 •歳入調査決定決議書 •歳入決算見込額報告書 ②歳入に関する文書 •収納未済額繰越整理簿 •収納未済歳入額繰越計算書 •領收済額集計表 •原符・領收済報告書 •収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 •振替済通知書 •収入官吏用領收証書受払簿 •納入告知書等用紙受払簿 •徴収済額報告書 •領收済通知書 •領收済通知書集計表 •現金払込仕証書 •入力取消決議書 ③その他歳入に関する文書 •訂正決議書 •取消決議書 ④職員の給与に関する文書 ⑤歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び担当意思決定に至る過程が記録された文書 •基準給与簿 •債務負担額計算書 •国の債務に関する計算書 •現金出納簿 •歳出決算純計額報告書 •歳出決算見込純計額報告書 •支出負担行為差引簿 •支出決定簿 •支出負担行為計画示達表 •支払計画表 •前渡資金科目整理簿 •支出計算書(官署分) •支出計算書(官署分)証拠書類 •前渡資金出納計算書・証拠書類 •歳出決算見込額報告書 •共通経費分担協定書 ⑥⑦に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(歳出) •小切手・国庫金振替書整理簿 (小切手等検査簿) •小切手帳原符 •国庫金振替書原符 •予算増(減)額上申書 •予算科目更正申請書 •科目更正決議書 •繰越計算書 •繰越承認通知書 •繰越額確定計算書 •繰越済通知書	主計	歳入	現金出納簿	5年	廃棄				
					収入金現金出納計算書						
					歳入決算報告書						
					歳入決算純計額報告書						
					歳入決算見込純計額報告書						
					徴収簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)					
					不納欠損整理簿						
					歳入徴収額計算書・証拠書類						
					歳入調査決定決議書						
					歳入決算見込額報告書						
					収納未済額繰越整理簿	3年					
					収納未済歳入額繰越計算書						
					領收済額集計表						
					原符・領收済報告書						
					収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報 振替済通知書						
					収入官吏用領收証書受払簿						
					納入告知書等用紙受払簿						
					徴収済額報告書	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)					
					領收済通知書						
					領收済通知書集計表						
					現金払込仕証書						
					入力取消決議書						
					訂正決議書	1年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)					
					取消決議書						
					基準給与簿	10年					
					債務負担額計算書	5年					
					国の債務に関する計算書						
					現金出納簿						
					歳出決算純計額報告書						
					歳出決算見込純計額報告書						
					支出負担行為差引簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)					
					支出決定簿						
					支出負担行為計画示達表						
					支払計画表						
					前渡資金科目整理簿						
					支出計算書(官署分)	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)					
					・証拠書類						
					前渡資金出納計算書・証拠書類						
					歳出決算見込額報告書						
					共通経費分担協定書						
					小切手・国庫金振替書整理簿 (小切手等検査簿)	5年					
					小切手帳原符						
					国庫金振替書原符						
					予算増(減)額上申書	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)					
					予算科目更正申請書						
					科目更正決議書						
					予算繰越関係書類						

		<p>⑦歳出に関する文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度支出承認書 ・過年度支出上申書 ・予算執行計画表 ・支出済額報告書 ・給与控除書類 ・預託金払込決議書 ・国庫金振込請求書(控) <p>⑧前渡資金交付整理簿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳出予算流用(一時立替流用)承認申請書 ・歳出過誤払等戻入関係文書 ・前金払整理簿 ・概算払整理簿 ・振替済通知書 <p>⑨給与控除依頼に関する文書</p> <p>⑩その他歳出に関する文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー乗車券関係文書 ・予算増(減)額通知 ・支出決定通知確認決議書 ・零積算決議書 ・訂正決議書 ・取消決議書 ・訂正請求依頼決議書 	<p>過年度支出上申書・過年度支出承認書</p> <p>予算執行計画表</p> <p>支出済額報告書</p> <p>給与控除書類</p> <p>預託金払込決議書</p> <p>国庫金振込請求書(控)</p> <p>前渡資金交付整理簿</p> <p>歳出予算流用(一時立替流用)承認申請書</p> <p>歳出過誤払等戻入関係文書</p> <p>前金払整理簿</p> <p>概算払整理簿</p> <p>振替済通知書</p> <p>徴収依頼書</p> <p>タクシー乗車券関係文書類</p> <p>予算増(減)額通知</p> <p>支出決定通知確認決議書</p> <p>零積算決議書</p> <p>訂正決議書</p> <p>取消決議書</p> <p>訂正請求依頼決議書</p>	3年	
		<p>⑪債権の管理等に関すること</p> <p>⑫債権の管理等に関する文書</p> <p>⑬保管金に関すること</p> <p>⑭宿舎の使用料債権に関する重要な文書</p>	<p>債権</p> <p>債権みなみ消滅整理報告書</p> <p>債権管理計算書</p> <p>債権管理簿</p> <p>履行延期申請書</p> <p>債権現在額通知書</p> <p>債権調査確認書</p> <p>債権管理簿に登載されている債権の実態及び同戻入収納状況報告書</p> <p>①保管金等に関する重要な文書</p> <p>・保管有価証券受払簿</p> <p>・歳入歳出外現金出納計算書</p> <p>・現金出納簿</p> <p>・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)</p> <p>・小切手帳原符</p> <p>・国庫金振替書原符</p> <p>・保管有価証券提出書</p> <p>②保管金等に関する文書</p> <p>・犯罪被害財産追徴金提出書</p> <p>・保管金保管替通知書</p> <p>・犯罪被害財産追徴金処分通知書</p> <p>・保管金払込書原符</p> <p>・保管金振替済書</p> <p>・保管金払渡(払出)決議書</p> <p>・保管金領収証書</p> <p>・保管票</p> <p>・歳入歳出外現金月計表</p> <p>・保管金提出・受入通知書</p> <p>①宿舎の使用料債権に関する文書</p> <p>・公務員宿舎使用料債権金額通知書</p> <p>・宿舎使用料債権額通知書</p> <p>・国家公務員有料宿舎使用料金額表</p> <p>②その他公務員宿舎に関する文書</p> <p>・転任等通報</p>	<p>債権</p> <p>債権みなみ消滅整理報告書</p> <p>債権管理計算書</p> <p>債権管理簿</p> <p>履行延期の特約</p> <p>債権現在額通知書</p> <p>債権調査確認書</p> <p>債権管理簿に登載されている債権の実態及び同戻入収納状況報告書</p> <p>保管金</p> <p>保管有価証券受払簿</p> <p>歳入歳出外現金出納計算書</p> <p>現金出納簿</p> <p>小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)</p> <p>小切手帳原符</p> <p>国庫金振替書原符</p> <p>保管有価証券提出書</p> <p>犯罪被害財産追徴金提出書</p> <p>保管金保管替通知書</p> <p>犯罪被害財産追徴金処分通知書</p> <p>保管金払込書原符</p> <p>保管金振替済書</p> <p>保管金払渡(払出)決議書</p> <p>保管金領収証書</p> <p>保管票</p> <p>歳入歳出外現金月計表</p> <p>保管金提出・受入通知書</p> <p>国有財産</p> <p>公務員宿舎使用料債権金額通知書</p> <p>宿舎使用料債権額通知書</p> <p>国家公務員有料宿舎使用料金額表</p> <p>転任等通報表</p>	<p>5年</p> <p>当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年</p> <p>3年</p> <p>廃棄</p> <p>5年</p> <p>当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年</p> <p>3年</p> <p>廃棄</p> <p>3年</p> <p>当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年</p> <p>1年</p>
3 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	<p>①行政文書ファイル等の他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書</p> <p>②取得した文書の管理を行ったための帳</p> <p>③行政文書ファイル等の移管は廃棄の状況が記録された帳簿</p> <p>④秘密文書の保存等に関する文書</p> <p>・秘密文書等整理簿</p> <p>・秘密文書保管簿</p> <p>・刊行物保管簿</p> <p>・秘密文書管理簿</p> <p>⑤文書の廃棄等に関する文書</p> <p>・廃棄目録</p> <p>・廃棄報告書</p> <p>・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料</p> <p>⑥行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書</p> <p>・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書</p> <p>・標準文書保存期間基準</p> <p>⑦その他文書の管理等に関する文書</p> <p>・文書管理担当者指定通知</p>	<p>個人情報ファイル簿</p> <p>文書</p> <p>文書接受簿</p> <p>廃棄の記録</p> <p>秘密文書等整理簿</p> <p>秘密文書保管簿</p> <p>刊行物保存簿</p> <p>秘密文書管理簿</p> <p>行政文書廃棄報告書</p> <p>廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)</p> <p>標準文書保存期間基準の制定・改正</p> <p>標準文書保存期間基準</p> <p>文書管理担当者指定通知</p> <p>行政文書の管理</p>	<p>共通</p> <p>個人情報保護</p> <p>個人情報ファイル簿</p> <p>常用</p> <p>廃棄</p> <p>5年</p> <p>5年</p> <p>30年</p> <p>30年</p> <p>当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年</p> <p>5年</p> <p>廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)</p> <p>標準文書保存期間基準の制定・改正</p> <p>標準文書保存期間基準</p> <p>常用</p> <p>3年</p> <p>1年</p>	

4 国有財産に関する事項	<p>国有財産の管理及び処分等に関すること</p> <table border="1"> <tr><td>①国有財産台帳</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・国有財産台帳 ・国有財産台帳付属図面 ・境界画定協議書 ・国有財産台帳決議書 ・価格改定評価調査 </td></tr> <tr><td>②公務員宿舎の現況に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・宿舎現況記録 </td></tr> <tr><td>③保全台帳</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・保全台帳 </td></tr> <tr><td>④設計原図等に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・設計原図 ・完成原図 ・構造計算書 ・耐震診断報告書 ・敷地調査報告書 ・官公署届出書 ・エレベーター性能検査 ・工事完成時受領書類 ・マイクロフィルム </td></tr> <tr><td>⑤エネルギーの使用及び設備の管理に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理標準 </td></tr> <tr><td>⑥公務員宿舎設置等に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・公務員宿舎設置要求書 ・宿舎廃止に関する調書 </td></tr> <tr><td>⑦国有財産増減及び現在額に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・国有財産増減及び現在額計算書 ・国有財産増減及び現在額報告書 </td></tr> <tr><td>⑧国有財産の使用許可等に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・国有財産登録決議書 ・国有財産登録使用承認書 ・貸付(使用)料通知 ・財務協議書 ・庁舎等管理簿 ・ビル管理法に係る書類 ・官庁建物実態調査及び保全実態調査文書 ・宿舎消防に関する文書 ・交付した通格請求書(インボイス)の写し ・総合庁舎使用区分承認 ・国有財産使用承認 ・国有財産使用許可 ・財産協議書(長期間にわたる使用許可) ・国有財産貸付契約書 </td></tr> <tr><td>⑨公務員宿舎の入退去に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・宿舎貸与申請書・承認書 ・自動車保管場所貸与申請書・承認書 ・貸与申請変更届出書・申請書・承認書 ・宿舎退去届 </td></tr> <tr><td>⑩国有財産無償貸付状況に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・国有財産無償貸付状況報告書 ・国有財産無償貸付状況計算書 </td></tr> <tr><td>⑪公務員宿舎管理に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・明渡猶予申請書・承認書 ・宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書 ・宿舎料金明細表 ・納付告知書発行依頼及び還付請求書 ・住宅事情調査 ・国有財産(宿舎)調査 ・宿舎状況調査 ・貸与状況調査 ・所属職員の入居状況一覧表 ・宿舎使用料債権額通知書 ・公務員宿舎事務 </td></tr> <tr><td>⑫營繕工事に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・(高検計画)補修工事関係 ・營繕工事関係 ・工事目的物引渡通知書 ・庁舎改修工事施工同意申請書・同意書 </td></tr> <tr><td>⑬その他国有財産に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・国有財産に関する定期報告文書 ・用途廃止・所管換等 ・市区町村交付金 ・電気設備点検記録 ・国有財産関係報告 ・庁舎等使用現況及び見込に関する文書 ・アスベスト調査結果報告書 ・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿 ・フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書 </td></tr> <tr><td>⑭その他公務員宿舎に関する文書</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・職員宿舎現況表 </td></tr> </table>	①国有財産台帳	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産台帳 ・国有財産台帳付属図面 ・境界画定協議書 ・国有財産台帳決議書 ・価格改定評価調査 	②公務員宿舎の現況に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・宿舎現況記録 	③保全台帳	<ul style="list-style-type: none"> ・保全台帳 	④設計原図等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・設計原図 ・完成原図 ・構造計算書 ・耐震診断報告書 ・敷地調査報告書 ・官公署届出書 ・エレベーター性能検査 ・工事完成時受領書類 ・マイクロフィルム 	⑤エネルギーの使用及び設備の管理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理標準 	⑥公務員宿舎設置等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員宿舎設置要求書 ・宿舎廃止に関する調書 	⑦国有財産増減及び現在額に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産増減及び現在額計算書 ・国有財産増減及び現在額報告書 	⑧国有財産の使用許可等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産登録決議書 ・国有財産登録使用承認書 ・貸付(使用)料通知 ・財務協議書 ・庁舎等管理簿 ・ビル管理法に係る書類 ・官庁建物実態調査及び保全実態調査文書 ・宿舎消防に関する文書 ・交付した通格請求書(インボイス)の写し ・総合庁舎使用区分承認 ・国有財産使用承認 ・国有財産使用許可 ・財産協議書(長期間にわたる使用許可) ・国有財産貸付契約書 	⑨公務員宿舎の入退去に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・宿舎貸与申請書・承認書 ・自動車保管場所貸与申請書・承認書 ・貸与申請変更届出書・申請書・承認書 ・宿舎退去届 	⑩国有財産無償貸付状況に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産無償貸付状況報告書 ・国有財産無償貸付状況計算書 	⑪公務員宿舎管理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・明渡猶予申請書・承認書 ・宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書 ・宿舎料金明細表 ・納付告知書発行依頼及び還付請求書 ・住宅事情調査 ・国有財産(宿舎)調査 ・宿舎状況調査 ・貸与状況調査 ・所属職員の入居状況一覧表 ・宿舎使用料債権額通知書 ・公務員宿舎事務 	⑫營繕工事に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・(高検計画)補修工事関係 ・營繕工事関係 ・工事目的物引渡通知書 ・庁舎改修工事施工同意申請書・同意書 	⑬その他国有財産に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産に関する定期報告文書 ・用途廃止・所管換等 ・市区町村交付金 ・電気設備点検記録 ・国有財産関係報告 ・庁舎等使用現況及び見込に関する文書 ・アスベスト調査結果報告書 ・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿 ・フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書 	⑭その他公務員宿舎に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・職員宿舎現況表 	国有財産	<p>国有財産台帳</p> <table border="1"> <tr><td>・国有財産台帳</td><td>用途廃止の日に係る特定日以後5年</td></tr> <tr><td>・国有財産台帳付属図面</td><td></td></tr> <tr><td>・境界確定協議書</td><td></td></tr> <tr><td>・国有財産台帳決議書</td><td>5年</td></tr> <tr><td>・価格改定評価調査</td><td>10年</td></tr> <tr><td>・宿舎現況記録</td><td>宿舎廃止の日に係る特定日以後5年</td></tr> <tr><td>・保全台帳</td><td>常用</td></tr> <tr><td>・保全台帳(廃止分)</td><td>5年</td></tr> <tr><td>・設計原図</td><td>当該建物等が存在しなくなった日の特定日以降1年</td></tr> <tr><td>・完成原図</td><td></td></tr> <tr><td>・構造計算書</td><td></td></tr> <tr><td>・耐震診断報告書</td><td></td></tr> <tr><td>・敷地調査報告書</td><td></td></tr> <tr><td>・官公署届出書</td><td></td></tr> <tr><td>・エレベーター性能検査</td><td></td></tr> <tr><td>・工事完成時受領書類</td><td></td></tr> <tr><td>・マイクロフィルム</td><td>30年</td></tr> <tr><td>・エネルギー管理標準</td><td>当該建物等が存在しなくなった日の特定日以降1年</td></tr> <tr><td>・公務員宿舎設置要求書</td><td>10年</td></tr> <tr><td>・宿舎廃止に関する調書</td><td></td></tr> <tr><td>・国有財産増減及び現在額計算書</td><td>5年</td></tr> <tr><td>・国有財産増減及び現在額報告書</td><td></td></tr> <tr><td>・国有財産登録決議書</td><td></td></tr> <tr><td>・国有財産登録使用承認書</td><td></td></tr> <tr><td>・貸付・使用料通知</td><td></td></tr> <tr><td>・財務協議書・通知書</td><td></td></tr> <tr><td>・庁舎等管理簿</td><td></td></tr> <tr><td>・ビル管理法に係る書類</td><td></td></tr> <tr><td>・官庁建物実態調査及び保全実態調査文書</td><td></td></tr> <tr><td>・宿舎消防に関する文書</td><td></td></tr> <tr><td>・通格請求書(インボイス)写し</td><td>通格請求書を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の翌日(翌日から2月を経過した日)に係る特定日以後7年</td></tr> <tr><td>・総合庁舎使用区分承認</td><td>当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年</td></tr> <tr><td>・国有財産使用承認</td><td></td></tr> <tr><td>・国有財産使用許可</td><td>当該使用許可期間終了日の特定日以後5年</td></tr> <tr><td>・財産協議書(長期間にわたる使用許可)</td><td></td></tr> <tr><td>・国有財産貸付契約書</td><td>契約が終了した日に係る特定日以後5年</td></tr> <tr><td>・宿舎貸与申請書・承認書</td><td>当該申請に係る承認又は過去手続きが完了した日に係る特定日以後5年</td></tr> <tr><td>・自動車保管場所貸与申請書・承認書</td><td></td></tr> <tr><td>・貸与申請変更届出書・申請書・承認書</td><td></td></tr> <tr><td>・宿舎退去届</td><td></td></tr> <tr><td>・国有財産無償貸付状況報告書</td><td>5年</td></tr> <tr><td>・国有財産無償貸付状況計算書</td><td></td></tr> <tr><td>・明渡猶予申請書・承認書</td><td>3年</td></tr> <tr><td>・宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書</td><td></td></tr> <tr><td>・宿舎料金明細表</td><td></td></tr> <tr><td>・納付告知書発行依頼及び還付請求書</td><td></td></tr> <tr><td>・住宅事情調査</td><td></td></tr> <tr><td>・国有財産(宿舎)調査</td><td></td></tr> <tr><td>・宿舎状況調査</td><td></td></tr> <tr><td>・貸与状況調査</td><td></td></tr> <tr><td>・所属職員の入居状況一覧表</td><td></td></tr> <tr><td>・宿舎使用料債権額通知書</td><td>3年</td></tr> <tr><td>・公務員宿舎事務</td><td></td></tr> <tr><td>・(高検計画)補修工事関係</td><td>3年</td></tr> <tr><td>・營繕工事関係</td><td></td></tr> <tr><td>・工事目的物引渡通知書</td><td></td></tr> <tr><td>・庁舎改修工事施工同意申請書・同意書</td><td></td></tr> <tr><td>・総合庁舎専用部分における工事同意書</td><td></td></tr> <tr><td>・国有財産に関する定期報告文書</td><td></td></tr> <tr><td>・用途廃止等</td><td></td></tr> <tr><td>・市区町村交付金</td><td></td></tr> <tr><td>・電気設備点検記録</td><td></td></tr> <tr><td>・国有財産関係報告</td><td></td></tr> <tr><td>・庁舎等使用現況及び見込に関する文書</td><td></td></tr> <tr><td>・アスベスト調査結果報告書</td><td>40年</td></tr> <tr><td>・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿</td><td>当該製品の廃棄等を行い、治癒の引渡しを完了した日に係る特定日以後3年</td></tr> <tr><td>・フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書</td><td>5年</td></tr> <tr><td>・職員宿舎現況表</td><td>1年</td></tr> </table>	・国有財産台帳	用途廃止の日に係る特定日以後5年	・国有財産台帳付属図面		・境界確定協議書		・国有財産台帳決議書	5年	・価格改定評価調査	10年	・宿舎現況記録	宿舎廃止の日に係る特定日以後5年	・保全台帳	常用	・保全台帳(廃止分)	5年	・設計原図	当該建物等が存在しなくなった日の特定日以降1年	・完成原図		・構造計算書		・耐震診断報告書		・敷地調査報告書		・官公署届出書		・エレベーター性能検査		・工事完成時受領書類		・マイクロフィルム	30年	・エネルギー管理標準	当該建物等が存在しなくなった日の特定日以降1年	・公務員宿舎設置要求書	10年	・宿舎廃止に関する調書		・国有財産増減及び現在額計算書	5年	・国有財産増減及び現在額報告書		・国有財産登録決議書		・国有財産登録使用承認書		・貸付・使用料通知		・財務協議書・通知書		・庁舎等管理簿		・ビル管理法に係る書類		・官庁建物実態調査及び保全実態調査文書		・宿舎消防に関する文書		・通格請求書(インボイス)写し	通格請求書を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の翌日(翌日から2月を経過した日)に係る特定日以後7年	・総合庁舎使用区分承認	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年	・国有財産使用承認		・国有財産使用許可	当該使用許可期間終了日の特定日以後5年	・財産協議書(長期間にわたる使用許可)		・国有財産貸付契約書	契約が終了した日に係る特定日以後5年	・宿舎貸与申請書・承認書	当該申請に係る承認又は過去手続きが完了した日に係る特定日以後5年	・自動車保管場所貸与申請書・承認書		・貸与申請変更届出書・申請書・承認書		・宿舎退去届		・国有財産無償貸付状況報告書	5年	・国有財産無償貸付状況計算書		・明渡猶予申請書・承認書	3年	・宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書		・宿舎料金明細表		・納付告知書発行依頼及び還付請求書		・住宅事情調査		・国有財産(宿舎)調査		・宿舎状況調査		・貸与状況調査		・所属職員の入居状況一覧表		・宿舎使用料債権額通知書	3年	・公務員宿舎事務		・(高検計画)補修工事関係	3年	・營繕工事関係		・工事目的物引渡通知書		・庁舎改修工事施工同意申請書・同意書		・総合庁舎専用部分における工事同意書		・国有財産に関する定期報告文書		・用途廃止等		・市区町村交付金		・電気設備点検記録		・国有財産関係報告		・庁舎等使用現況及び見込に関する文書		・アスベスト調査結果報告書	40年	・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿	当該製品の廃棄等を行い、治癒の引渡しを完了した日に係る特定日以後3年	・フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書	5年	・職員宿舎現況表	1年
①国有財産台帳	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産台帳 ・国有財産台帳付属図面 ・境界画定協議書 ・国有財産台帳決議書 ・価格改定評価調査 																																																																																																																																																																						
②公務員宿舎の現況に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・宿舎現況記録 																																																																																																																																																																						
③保全台帳	<ul style="list-style-type: none"> ・保全台帳 																																																																																																																																																																						
④設計原図等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・設計原図 ・完成原図 ・構造計算書 ・耐震診断報告書 ・敷地調査報告書 ・官公署届出書 ・エレベーター性能検査 ・工事完成時受領書類 ・マイクロフィルム 																																																																																																																																																																						
⑤エネルギーの使用及び設備の管理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理標準 																																																																																																																																																																						
⑥公務員宿舎設置等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員宿舎設置要求書 ・宿舎廃止に関する調書 																																																																																																																																																																						
⑦国有財産増減及び現在額に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産増減及び現在額計算書 ・国有財産増減及び現在額報告書 																																																																																																																																																																						
⑧国有財産の使用許可等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産登録決議書 ・国有財産登録使用承認書 ・貸付(使用)料通知 ・財務協議書 ・庁舎等管理簿 ・ビル管理法に係る書類 ・官庁建物実態調査及び保全実態調査文書 ・宿舎消防に関する文書 ・交付した通格請求書(インボイス)の写し ・総合庁舎使用区分承認 ・国有財産使用承認 ・国有財産使用許可 ・財産協議書(長期間にわたる使用許可) ・国有財産貸付契約書 																																																																																																																																																																						
⑨公務員宿舎の入退去に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・宿舎貸与申請書・承認書 ・自動車保管場所貸与申請書・承認書 ・貸与申請変更届出書・申請書・承認書 ・宿舎退去届 																																																																																																																																																																						
⑩国有財産無償貸付状況に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産無償貸付状況報告書 ・国有財産無償貸付状況計算書 																																																																																																																																																																						
⑪公務員宿舎管理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・明渡猶予申請書・承認書 ・宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書 ・宿舎料金明細表 ・納付告知書発行依頼及び還付請求書 ・住宅事情調査 ・国有財産(宿舎)調査 ・宿舎状況調査 ・貸与状況調査 ・所属職員の入居状況一覧表 ・宿舎使用料債権額通知書 ・公務員宿舎事務 																																																																																																																																																																						
⑫營繕工事に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・(高検計画)補修工事関係 ・營繕工事関係 ・工事目的物引渡通知書 ・庁舎改修工事施工同意申請書・同意書 																																																																																																																																																																						
⑬その他国有財産に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産に関する定期報告文書 ・用途廃止・所管換等 ・市区町村交付金 ・電気設備点検記録 ・国有財産関係報告 ・庁舎等使用現況及び見込に関する文書 ・アスベスト調査結果報告書 ・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿 ・フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書 																																																																																																																																																																						
⑭その他公務員宿舎に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・職員宿舎現況表 																																																																																																																																																																						
・国有財産台帳	用途廃止の日に係る特定日以後5年																																																																																																																																																																						
・国有財産台帳付属図面																																																																																																																																																																							
・境界確定協議書																																																																																																																																																																							
・国有財産台帳決議書	5年																																																																																																																																																																						
・価格改定評価調査	10年																																																																																																																																																																						
・宿舎現況記録	宿舎廃止の日に係る特定日以後5年																																																																																																																																																																						
・保全台帳	常用																																																																																																																																																																						
・保全台帳(廃止分)	5年																																																																																																																																																																						
・設計原図	当該建物等が存在しなくなった日の特定日以降1年																																																																																																																																																																						
・完成原図																																																																																																																																																																							
・構造計算書																																																																																																																																																																							
・耐震診断報告書																																																																																																																																																																							
・敷地調査報告書																																																																																																																																																																							
・官公署届出書																																																																																																																																																																							
・エレベーター性能検査																																																																																																																																																																							
・工事完成時受領書類																																																																																																																																																																							
・マイクロフィルム	30年																																																																																																																																																																						
・エネルギー管理標準	当該建物等が存在しなくなった日の特定日以降1年																																																																																																																																																																						
・公務員宿舎設置要求書	10年																																																																																																																																																																						
・宿舎廃止に関する調書																																																																																																																																																																							
・国有財産増減及び現在額計算書	5年																																																																																																																																																																						
・国有財産増減及び現在額報告書																																																																																																																																																																							
・国有財産登録決議書																																																																																																																																																																							
・国有財産登録使用承認書																																																																																																																																																																							
・貸付・使用料通知																																																																																																																																																																							
・財務協議書・通知書																																																																																																																																																																							
・庁舎等管理簿																																																																																																																																																																							
・ビル管理法に係る書類																																																																																																																																																																							
・官庁建物実態調査及び保全実態調査文書																																																																																																																																																																							
・宿舎消防に関する文書																																																																																																																																																																							
・通格請求書(インボイス)写し	通格請求書を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の翌日(翌日から2月を経過した日)に係る特定日以後7年																																																																																																																																																																						
・総合庁舎使用区分承認	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年																																																																																																																																																																						
・国有財産使用承認																																																																																																																																																																							
・国有財産使用許可	当該使用許可期間終了日の特定日以後5年																																																																																																																																																																						
・財産協議書(長期間にわたる使用許可)																																																																																																																																																																							
・国有財産貸付契約書	契約が終了した日に係る特定日以後5年																																																																																																																																																																						
・宿舎貸与申請書・承認書	当該申請に係る承認又は過去手続きが完了した日に係る特定日以後5年																																																																																																																																																																						
・自動車保管場所貸与申請書・承認書																																																																																																																																																																							
・貸与申請変更届出書・申請書・承認書																																																																																																																																																																							
・宿舎退去届																																																																																																																																																																							
・国有財産無償貸付状況報告書	5年																																																																																																																																																																						
・国有財産無償貸付状況計算書																																																																																																																																																																							
・明渡猶予申請書・承認書	3年																																																																																																																																																																						
・宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書																																																																																																																																																																							
・宿舎料金明細表																																																																																																																																																																							
・納付告知書発行依頼及び還付請求書																																																																																																																																																																							
・住宅事情調査																																																																																																																																																																							
・国有財産(宿舎)調査																																																																																																																																																																							
・宿舎状況調査																																																																																																																																																																							
・貸与状況調査																																																																																																																																																																							
・所属職員の入居状況一覧表																																																																																																																																																																							
・宿舎使用料債権額通知書	3年																																																																																																																																																																						
・公務員宿舎事務																																																																																																																																																																							
・(高検計画)補修工事関係	3年																																																																																																																																																																						
・營繕工事関係																																																																																																																																																																							
・工事目的物引渡通知書																																																																																																																																																																							
・庁舎改修工事施工同意申請書・同意書																																																																																																																																																																							
・総合庁舎専用部分における工事同意書																																																																																																																																																																							
・国有財産に関する定期報告文書																																																																																																																																																																							
・用途廃止等																																																																																																																																																																							
・市区町村交付金																																																																																																																																																																							
・電気設備点検記録																																																																																																																																																																							
・国有財産関係報告																																																																																																																																																																							
・庁舎等使用現況及び見込に関する文書																																																																																																																																																																							
・アスベスト調査結果報告書	40年																																																																																																																																																																						
・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿	当該製品の廃棄等を行い、治癒の引渡しを完了した日に係る特定日以後3年																																																																																																																																																																						
・フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書	5年																																																																																																																																																																						
・職員宿舎現況表	1年																																																																																																																																																																						

		<p>⑯その他常緒に関する文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事上申書 ・庁舎新宮等予算要求説明資料 		<p>合房新宮等各所修繕工事計画表 工事上申書 庁舎新宮等予算要求説明資料</p>			
5	監査・監察に関する事項	<p>①監査・監察に関する重要な経緯</p> <p>②監査・監察に関する文書</p> <p>③会計検査に関する重要な経緯</p> <p>④会計検査の企画・立案等に関する文書</p> <p>⑤会計検査の実施・結果に関する文書</p> <p>⑥行政財産実態監査</p> <p>⑦検査結果報告書</p> <p>⑧その他会計検査に関する文書</p>	主計	<p>監査</p> <p>監査(会計)</p> <p>検査(会計)</p>	<p>自序事務監査</p> <p>法務省会計監査 法務省国有財産監査 序費実態調査に関する文書</p> <p>会計実地検査報告書 保管有価証券定期・交替時・廃止時・随時検査書 物品定期・交替・廃止検査書 出納官吏定期・交替時・廃止時・随時検査書 出納官吏等検査員発令簿</p> <p>監査実施状況調査書</p> <p>行政財産実態監査</p> <p>出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書</p>	<p>5年</p> <p>5年</p> <p>5年</p> <p>3年</p>	廃棄
6	公用印に関する事項	<p>①公印の制定・改廃等</p> <p>②公印の管守等</p> <p>③その他公用印に関する文書</p>	共通	公印	<p>公印簿</p> <p>廃止公印簿</p> <p>廃止公印引継書</p> <p>公印届出新調文書</p> <p>公印管守者引継書</p> <p>会計機関公印管守者事務引継書</p>	<p>常用</p> <p>30年</p> <p>3年</p> <p>1年</p>	廃棄
7	会議・会同に関する事項	<p>①各検察庁間・關係機関との会議・会同に関する重要な経緯</p> <p>②各検察庁間・關係機関との会議・会同に関する文書</p> <p>③その他の各検察庁間との会議及び自庁における会議にすること</p>	共通	会議・会同	<p>全国会計課長会議 会計事務担当者プロック協議会 国有財産事務担当者連絡協議会 補修工事査定事務担当者打ち合わせ会 検察庁等契約監視会議</p> <p>事務担当者事務打ち合わせ会 管内会計課長協議会 官公需確保対策地方推進協議会 入居庁打合せ会</p>	<p>3年</p> <p>1年</p> <p>1年未満</p>	廃棄
8	防災・警備に関する事項	<p>防災・防火に関すること</p> <p>①防災対策等防災業務の計画等に関する文書</p> <p>②自衛消防訓練に関する文書</p> <p>③防火管理者等の選任・指名に関する文書</p> <p>④消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書</p> <p>⑤消防立入検査に関する文書</p> <p>⑥自衛消防隊編成に関する文書</p> <p>⑦その他防災・防火に関する文書</p>	用度	防災警備	<p>防災業務計画 防災会議 防災訓練・教育 消防計画等各種届 各種届</p> <p>自衛消防訓練</p> <p>防火・防災管理者選任</p> <p>統括管理者選任</p> <p>防火・防災担当責任者指名</p> <p>消防用設備点検 防災管理対象物点検</p> <p>消防立入検査関係</p> <p>自衛消防隊編成表</p> <p>防火管理組織編成表</p> <p>消防管理組織編成表</p> <p>消防管理組織表 灾害発生・被災状況報告</p>	<p>5年</p> <p>当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年</p> <p>5年</p> <p>選任・指名が解除された日に係る特定日以後1年</p> <p>3年</p> <p>1年</p> <p>1年</p> <p>当該年度分の終了した日に係る特定日以後1年</p> <p>1年</p>	廃棄
9	財産形成貯蓄に関する事項	財産形成貯蓄に関すること	主計	財形貯蓄	<p>財産形成貯蓄等記録簿</p> <p>財産形成貯蓄等貯蓄天引積立依頼書</p> <p>退職に関する通知書</p> <p>契約の締結、変更又は解約申込書</p> <p>払出請求書</p> <p>貸借契約書</p> <p>契約の締結、変更又は解約申込書</p> <p>払出請求書</p> <p>財産形成貯蓄等実施状況調査表</p> <p>金融機関等と締結した財形貯蓄の取扱いに関する覚書</p> <p>新勤務先等に移管した財産形成貯蓄等の契約に関する文書</p> <p>金融機関の業務停止等に関する文書</p> <p>取扱金融機関の変更についての通知</p> <p>控除額の確認に関する文書</p> <p>控除額明細書</p> <p>その他の財産形成貯蓄に関する文書</p> <p>金融機関等の勧誘活動に関する通知</p> <p>金融機関等の財形事務取扱方法の変更に関する通知</p>	<p>常用(当該貯蓄者に係るすべての財形貯蓄の解約の申込書等を受理した日又は退職等に関する通知書を金融機関等に提出した日の翌年の1月1日から5年)</p> <p>1年</p> <p>当該覚書の効力が失効した日から5年</p> <p>当該移管日の翌年の年の翌年の1月1日から5年</p> <p>5年</p> <p>3年</p> <p>1年</p>	廃棄
10	個人型確定拠出年金に関する事項	個人型確定拠出年金に関する文書	主計	個人型確定拠出年金	<p>事業主証明書</p> <p>同意書</p> <p>加入者掛金納付方法変更届の写し</p> <p>・掛金額等の加入情報の変更に関する届出書の写し</p> <p>・掛金通知書</p> <p>加入者の資格確認に関する照</p> <p>・事業所登録通知書</p>	<p>常用(ただし、当該加入者が当該事業者における加入要件を具備しなくなった日以後は1年未満)</p> <p>3年</p> <p>1年未満</p>	廃棄

11	契約に関する事項	(1)現約に関する重要な経緯	C契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	用度 国有財産	契約	契約に関する文書(契約に係る重要な経緯等)	契約が終了する日に係る特定日以後5年	以下について保管 ・行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書
			・契約に関する文書 ・仕様書案 ・協議・調整経緯 ・契約書案 ・重要事項説明書 ・交付した通常請求書(インボイス)の写し		通常請求書(インボイス)写し	通常請求書を交付した日又は提供した日の属する課税期間の末日の翌日から2ヶ月を経過した日に係る特定日以後7年		
			事業の契約に関する文書		工事請負契約書(国有財産)	工事完成の日に係る特定日または業務完了の日に係る特定日以後10年		
			・工事請負契約書 ・業務等契約書 ・業務締結に関する文書 ・重要事項説明書		自家用電気工作物保安	30年	廃棄	
		(2)施設整備として実施する事業の契約締結に関する重要な経緯	①自家用電気工作物保安に関する文書		環境衛生維持管理に関する文書 ・納品書	5年		
			②契約に関する文書		契約書、産業廃棄物管理条例			
			・環境衛生維持管理に関する文書 ・納品書 ・契約書、産業廃棄物管理条例		予定価格調査	契約が終了する日に係る特定日以後5年		
			・予定価格調査書 ・予定価格積算内訳書(別紙明細) ・入札時積算数量書(別紙明細)		見積書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年		
			・見積書 ・支出負担行為決議書 ・契約に関する文書		総合庁舎経費負担金	協定が終了した日に係る特定日以後5年		
			③経費分担の協定に関する文書		予定価格調査(国有財産)	工事完成の日に係る特定日又は業務完了の日に係る特定日以後5年		
			・総合庁舎経費負担金		有資格者名簿 随意契約登録者名簿 随意契約登録申請書 競争参加資格審査申請書類	3年		
			④契約に関する文書(施設整備の実施に必要な技術上の事項に係るもの、積算に関する経緯)		派遣先管理台帳	派遣終了の日から3年 業務委託に係る保有個人情報等に関する検査		
			・予定価格調査書 ・予定価格積算内訳書 ・予定価格積算内訳別紙明細 ・入札時積算数量書 ・入札時積算数量書別紙明細		履行確認報告書	1年		
			⑤有資格者等に関する文書					
			・有資格者名簿 ・随意契約登録者名簿 ・随意契約登録申請書 ・競争参加資格審査申請書類					
			⑥派遣先管理に関する文書					
			⑦個人情報等保護事務全般に関する文書					
			・業務委託に係る保有個人情報等の検査結果					
			⑧その他契約に関する文書					
			・履行確認報告書 ・作業完了報告書類					
		12	物品管理に関する事項	物品の管理に関する事項	用度	物品管理	物品管理	廃棄
			①物品管理計算書に関する重要な文書					
			②物品管理簿					
			③その他物品管理に関する重要な文書					
			・物品管理計画表 ・物品価格・品目等改定決議書 ・物品使用に係る資格に関する文書					
			④物品の寄附に関する文書					
			・寄附受納認可書 ・物品寄附行為決議書					
			⑤物品の調達に関する文書					
			・物品取得措置請求書 ・物品取得通知書					
			⑥物品の保管に関する文書					
			・物品保管措置請求書 ・物品保管措置通知書 ・保管物品引渡通知書 ・保管物品引渡証明書 ・供用不適格品等報告書					
			⑦物品の出納に関する文書					
			・物品受払簿 ・郵便書留簿 ・副生物等書留簿 ・物品の国有財産編入決議書					
			⑧物品の無償貸付等に関する文書					
			・物品貸付決議書 ・物品譲与決議書					
			⑨没収物品等の処分に関する文書					
			・没収物品等処分簿					
			⑩物品の借受・返還に関する文書					
			・物品借受決議書 ・物品返還決議書					
			⑪物品の分類換に関する文書					
			・物品分類換命令書 ・物品分類換承認申請書 ・物品分類換通知書 ・物品分類換承認書					
			⑫物品の管理換に関する文書					
			・物品管理換命令書 ・物品管理換協議書 ・物品管理換承認申請書 ・管理換物品引渡通知書 ・物品管理換承認書 ・物品管理換承認通知書					
			⑬物品の私出、受入及び受領に関する文書					
			・物品受領命令書					
			⑭物品の返納に関する文書					
			・物品返納報告書 ・物品返納命令書					
			⑮物品の修繕又は改造に関する文書					
			・物品修繕・改造措置請求書 ・物品修繕・改造措置通知書					
			⑯物品の不用決定に関する文書					
			・物品不用決定承認申請書 ・物品不用決定承認書					

			<ul style="list-style-type: none"> ・物品不用申請書 ・物品廃棄措置請求書 		<ul style="list-style-type: none"> ・物品不用申請書 ・物品廃棄措置請求書 		
		⑦物品の売払又は貸付に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・物品売払・貸付措置請求書 ・物品寄託決議書 ・物品売払・貸付措置通知書 		<ul style="list-style-type: none"> ・物品売払・貸付措置請求書 ・物品寄託決議書 ・物品売払・貸付措置通知書 		
		⑧物品の供用に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・物品供用換申請書 ・物品供用状況管理票 ・物品全品突合検査 		<ul style="list-style-type: none"> ・物品供用換申請書 ・物品供用状況管理票 ・物品全品突合検査 		
		⑨その他物品の管理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・不用物品受払簿 ・自動車用燃料受払票 		<ul style="list-style-type: none"> ・不用物品受払簿 ・自動車用燃料受払票 		
13	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ①会計機関の発令に関する文書 ②会計機関の引継等に関する文書 ③取引関係通知に関する文書 	主計	会計機関	<ul style="list-style-type: none"> 会計機関発令簿 会計機関引継書 取引関係通知 	<ul style="list-style-type: none"> 10年 3年
14	報告(会計)に関する事項	報告(会計)に関すること	報告(会計)に関する文書	共通	報告(会計)	<ul style="list-style-type: none"> 現金亡失等報告書 物品亡失、損傷等報告書 予算執行職員に関する報告 会計事例報告 支払遅延報告書 経理事故発生報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 5年 廃棄
15	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関する文書	特定個人情報等保護事務に関する文書	主計	個人情報保護	<ul style="list-style-type: none"> 特定個人情報ファイル取扱状況把握票 	<ul style="list-style-type: none"> 特定個人情報ファイル取扱状況把握票 特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年
16	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	<ul style="list-style-type: none"> ①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿 	共通	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・障害発生報告書 ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 	<ul style="list-style-type: none"> 3年 外部電磁的記録媒体管理簿 完結した日に係る特定日以後3年

備考

様式1

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日
広島高等検察庁総務部企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類					
1 個人(注人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1)情報公開審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	情報公開審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	情報公開審査基準を定めるための決裁文書	・審査基準案	共通	例規	審査基準(情報公開)	10年	廃棄	
				・個人情報の保護に関する法律に基づく部分に係る審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	・審査基準案	共通	例規	審査基準(個人情報)		
	(2)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	開示決定等をするための決裁文書その他開示決定等に至る過程が記録された文書	・行政文書開示決定等に係る決裁文書	企画	情報公開	開示請求に基づく開示・不開示決定	開示(不開示) 決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年		
				・開示決定等の期限の延長に係る決裁文書			開示請求に基づく開示・不開示決定(管内地検分)			
	(3)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関すること	行政文書の開示請求に係る開示決定等に関すること	開示請求の事案管理に関する帳簿	・行政文書開示請求書	企画	情報公開	行政文書開示請求事案管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後3年		
				・行政文書の開示の実施方法等申出書						
	(4)個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る決定等に関する重要な経緯	個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る決定等に関する重要な経緯	開示・訂正・利用停止請求に係る決定等に至る過程が記録された文書	・開示決定等に係る決裁文書	企画	個人情報保護	開示請求に基づく開示・不開示決定	決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年		
				・開示決定期限の延長に係る決裁文書			開示請求に基づく開示・不開示決定(管内地検分)			
	(5)保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求手続の管理に関する帳簿	・保有個人情報開示請求書	企画	個人情報保護	開示請求に基づく開示・不開示決定	決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年		
				・保有個人情報の開示の実施方法等申出書			開示請求に基づく訂正決定 訂正請求に基づく訂正決定 (管内地検分)			
2 職員の人事に関する事項	(1)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書	・整理簿、処理簿 ・調査資料	企画	調査・請求・申立	調査(検査の端緒となるものを除く。)	1年	廃棄	
				・訴訟(下級府分)			行政不服審査法に基づく審査請求(処分等)	裁決・決定その他の処分がなされる日に係る特定日以後1年		
	(2)訴訟等における主張又は立証に関する文書	訴訟等における主張又は立証に関する文書	②訴訟における主張又は立証に関する文書	・訴状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証	企画	訴訟(下級府分)	国家賠償請求事件(下級府分)	訴訟が終結する日に係る特定日以後3年		
				・判決書 ・和解調書			行政不服審査法に基づく審査請求(処分等)			
	(3)判決書又は和解調書	判決書又は和解調書	③判決書又は和解調書	・訴訟(下級府分)			国家賠償請求事件(下級府分)			
				・訴訟(下級府分)			行政不服審査法に基づく審査請求(処分等)	訴訟が終結する日に係る特定日以後3年		
	(4)訴訟の提起に関する文書	訴訟の提起に関する文書	④訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	企画	訴訟(下級府分)	国家賠償請求事件(下級府分)	訴訟が終結する日に係る特定日以後3年		
				・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証			行政不服審査法に基づく審査請求(処分等)			
	(5)訴訟等における主張又は立証に関する文書	訴訟等における主張又は立証に関する文書	⑤訴訟等における主張又は立証に関する文書	・訴状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証	企画	訴訟(下級府分)	国家賠償請求事件(下級府分)	訴訟が終結する日に係る特定日以後3年		
				・判決書 ・和解調書			行政不服審査法に基づく審査請求(処分等)			
	(6)調査の実施に関する調査研究文書	調査の実施に関する調査研究文書	⑥調査の実施に関する調査研究文書	・調査資料	企画	調査	検査研修 検査研究 副検査研修 検察事務官特別科研修 検察事務官高等科研修 検察事務官初等科研修 検察事務官中間期研修 検察事務官検査実務研修 人事院研修 中央研修 自序研修 在外派遣 一斉考試	3年		
				・管理研究科・管理科・統括検査科研修 検察事務官特別専攻科・検察事務官等特修科研修						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類					
						裁判員裁判対象事件担当中核事務官研修 検察事務官専修科研修 検察事務官中等科研修 初等科研修フォローアップ研修(OUT) 地方研修フォローアップ研修 要綱外研修 研修事務担当者研修・検察庁地方研修担当者研修 検察事務官簿記・外国語研修 外部研修 講師派遣 司法修習生検察実務修習 研修用DVD 公文書管理研修				
						研修実施計画	事業完結に係る特定日以後3年			
						研修実施状況報告	事業完結に係る特定日以後3年			
						事務補佐員(法務総合研究所広島支所)に関する文書	5年			
						研修事務担当者 法務総合研究所広島支所使用許可書	1年			
						研修に関する通知等				
							1年未満			
								1年未満		
3	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	①訓令及び通達の立案の検討に関する調査研究文書		教養	研修	自序例規	10年	以下について保管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書		
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案・通達案			広島高等検察庁通知・事務連絡	1年			
		③通知等	・通知・事務連絡			上級庁例規	常用			
		④訓令・通達等	・訓令・通達・通知・事務連絡 ・例規集			例規集(自序、上級序)				
		⑤非現行例規	・非現行例規			非現行例規	1年	廃棄		
		⑥その他訓令及び通達に関する文書	訓令及び通達のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	共通	例規		1年未満			
4	予算及び決算に関する事項	保管金に関する事項	その他保管金に関する文書	企画	保管金	換価代金処理表	1年	廃棄		
5	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管掌並びに他の業務一時利用するものとして継続的に保管すべき行政文書 ・個人情報ファイル簿	共通	文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄		
			②発送した文書を把握するための帳簿			文書使送簿	1年			
			③行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿			紛失等処理整理簿	30年	廃棄		
			・移管・廃棄簿			移管・廃棄簿	20年	移管		
			・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録			廃棄の記録	5年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
				大分類	中分類							
6 報告に関する事項	調査、通達等に基づく報告に関すること	(4)秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿	企画		秘密文書処理簿 刊行物保存簿	30年	廃棄				
						秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年					
			(5)文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料 ・移管に係る決裁文書及びその資料 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡		秘密文書廃棄許可申請書 行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)	5年					
						公文書の移管 行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完結した日に係る特定日以後5年					
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年					
		(6)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用					
						集中管理の実施 行政文書ファイル等持出申請書 行政文書ファイル等返還請求書	5年					
		(7)行政文書の集中管理に関する文書	・行政文書の集中管理の方針に係る決裁文書 ・集中管理に関する協議書 ・集中管理に関する通知書 ・行政文書ファイル等受領書 ・行政文書ファイル等持出申請書 ・行政文書ファイル等返還請求書			行政文書ファイル集中管理簿	移管等により集中管理ファイルが存在しなくなった日の特定日以後5年					
						行政文書の点検	3年					
		(8)その他文書の管理等に関する文書	・文書管理者の異動に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する文書 ・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			文書管理者の異動に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する文書	完結した日に係る特定日以後3年					
						秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年					
						行政文書の管理						
						関係府省からの通知等	5年					
7 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	(1)協議に関する文書	・開催通知	共通	報告(事件)	検察審査会事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄				
						報告(統計)	検察審査会議決・建議・勧告受理件数並びに人員調 被疑者補償事件人員調					
						刑事統計調査規程統計報告	事案完結に係る特定日以後1年					
		(3)その他統計報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・報告書				1年未満					
						報告(事務)	事務細則報告 訓令通達等制定改廃報告 第一審強化方策地方協議会報告 罰則の定めのある条例報告 事務報告					
		(4)刑事局通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告	・報告書			報告(事務)	刑事施設巡視					
		(5)その他事務報告に関する文書	・報告書									

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
8 檢察庁内における委員会等に関する事項	検察庁内における委員会等の決定又は了解に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知 ・決定・了解文書	企画	企画調査	事務改善等委員会 合同図書資料室運営委員会 委員会関係文書	3年	廃棄	
9 檢察庁の組織に関する事項	検察庁の組織に関すること	①検察庁の組織に関する文書 ②検察庁の組織に関する文書のうち、その他の事務に具体的な影響を与えない文書	・法人番号指定通知書 ・事務取扱変更等の内議・報告 ・事務分担表	企画	組織	法人番号指定通知書 検察庁組織 1年未満	常用 5年	廃棄	
10 広報活動に関する事項	①記者会見の実施に関すること ②事前登録に関する文書 ③広報活動に関すること ④SNSに関する文書 ⑤その他広報に関する文書	①記者会見の実施に関する文書 ②事前登録に関する文書 ③広報用映像資料 ④法の日週間など、各種イベントに関する文書 ⑤ホームページに関する文書 ⑥SNSに関する文書 ⑦広報活動に関する文書	・通知書 ・申請書 ・広報用映像資料 ・案内文書 ・依頼文書 ・ホームページ作成に係る決裁文書 ・ホームページ掲載中の情報 ・SNSページ作成に係る決裁文書 ・SNSページ掲載記事 ・広報活動に係る決裁文書 ・通知書	企画	広報活動	記者会見等 広報用映像資料 憲法週間 法の日週間 社会を明るくする運動 ホームページ関係資料 検察庁ホームページ SNSページ関係資料 SNSページ掲載記事 広報活動	3年 5年 事案完結に係る特定日以後1年 1年 常用 1年 常用 事案完結に係る特定日以後1年	廃棄	
11 情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	①情報公開事務に関すること ②個人情報保護事務に関すること	①情報公開事務に関する文書 ②個人情報等保護事務全般に関する文書 ③特定個人情報等保護事務に関する文書 ④その他個人情報保護事務に関する文書	・検察庁情報公開事務取扱要領 ・通知 ・請求 ・検察庁保有個人情報開示請求等事務処理の手引き ・保有個人情報等の点検の実施通知、結果報告等 ・通知 ・報告書 ・特定個人情報ファイル取扱状況把握票 ・通知 ・届出書	企画	情報公開	検察庁情報公開事務取扱要領 情報公開事務文書 検察庁保有個人情報開示請求等事務処理の手引き 保有個人情報等の点検 個人情報保護事務文書 保有個人情報等保護管理規程に基づく報告等 特定個人情報ファイル取扱状況把握票 特定個人情報等保護事務文書 特定個人情報等取扱区域の指定 特定個人情報等事務取扱担当者の指定 届出書	3年 5年 5年 特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以降1年 3年 1年	廃棄	
12 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②自己点検に関する文書 ③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・障害発生報告書 ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等 ・情報セキュリティインシデントの可能性にかかる連絡票 ・外部電磁的記録媒体等登録・削除申請書 ・外部サービス利用申請書 ・外部サービス利用状況一覧 ・例外措置申請書 ・例外措置合意機 ・機密性3情報等の提供等許可申請書 ・自己点検の実施に係る通知 ・自己点検票 ・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルPC管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策関係 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等 情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 外部電磁的記録媒体管理簿 外部電磁的記録媒体管理台帳 モバイルPC管理簿 スマートフォン端末等管理簿	3年 完結した日に係る特定日以後3年 3年	廃棄	
13 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・被害者支援業務報告書 ・被害者等通知制度の状況報告	企画	被害者支援	被害者支援業務報告書 被害者等通知制度の状況報告	1年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
14 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事項	①検察月報 ②検察研究特別資料 ③執務に関する図書・資料 ④その他図書・資料	・検察月報 ・検察月報抄録 ・検察研究特別資料 ・検察研究資料 ・検察研究叢書 ・検察研究調査報告書 ・法務研究報告書 ・検察資料 ・研修教材 ・図書類借付申出書 ・図書類除籍申出書	共通	図書・資料	検察月報抄録	5年	廃棄	
						検察月報	完結した日に係る特定日以後5年6年		
						検察研究特別資料	10年		
						検察研究資料			
						検察研究叢書			
15 行政の情報化に関する事項	①検察総合情報管理制度システムに関する文書 ②端末の持ち出し及びインターネット接続に関する文書 ③テレワーク支援サービスライセンス配布報告書等に関する文書 ④その他検察総合情報管理制度システムの運用管理に関する文書 ⑤検察総合情報管理制度システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	①検察総合情報管理制度システムに関する文書 ②端末の持ち出し及びインターネット接続に関する文書 ③テレワーク支援サービスライセンス配布報告書等に関する文書 ④その他検察総合情報管理制度システムの運用管理に関する文書 ⑤検察総合情報管理制度システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・サブシステムデータファイル ・端末等持出等許可兼インターネット接続許可申請書 ・端末等持出等許可兼インターネット接続許可に係る終了報告書 ・テレワーク支援サービスライセンス配布報告書等 ・緊急用ライセンス貸与申請書 ・緊急用ライセンス貸与通知書 ・検察総合情報管理制度システム端末構成変更届 ・検察総合情報管理制度システム接続許可申請書 ・テレワーク支援サービス利用申請書 ・クラウド・証明書発行申請書 ・利用者情報設定等申請書 ・前料情報機能設定等申請書 ・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告	情報システム管理	システム開発・管理	共通サブシステムデータファイル	常用	廃棄	
						事件サブシステムデータファイル			
						令状サブシステムデータファイル			
						捜査サブシステムデータファイル			
						公判サブシステムデータファイル			
⑥職員認証サービス(GIMA)に関する文書 ⑦組織マスター情報に関する文書 ⑧その他の職員認証サービス(GIMA)の運用管理に関する文書 ⑨職員認証サービス(GIMA)に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	①職員認証サービス(GIMA)に関する文書 ②組織マスター情報に関する文書 ③その他の職員認証サービス(GIMA)の運用管理に関する文書 ④職員認証サービス(GIMA)に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	①職員認証サービス(GIMA)に関する文書 ②組織マスター情報の新規登録又は修正に関する決裁文書及びその資料 ③GIMA質問・障害連絡票 ④事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告	情報システム管理	システム開発・管理	職員認証サービス(GIMA)運用管理関係文書	1年	廃棄		
					検察総合情報管理制度運用管理関係文書	1年			
						1年末満			
⑩その他システムに関する事項	①アクセス記録に関する文書 ②その他システムの運用管理に関する文書	①サーバ室等入退室記録 ②ソフトウェア・ライセンス管理台帳 ・完結ソフトウェア・ライセンス管理台帳 ・個別システム端末構成変更届 ・インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書 ・インターネット個人メール利用者情報設定等申請書 ・インターネット共用メール利用者情報設定等申請書 ・メールボックス改廃申請書 ・ダウロード申請書	情報システム管理	システム開発・管理	サーバ室等入退室記録	3年	廃棄		
					ソフトウェア・ライセンス管理台帳	常用			
					完結ソフトウェア・ライセンス管理台帳	1年			
					個別システム端末構成変更届				
					インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書 インターネット個人メール利用者情報設定等申請書 共用メールアドレス利用状況変更申請書 ダウロード申請書				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
			<ul style="list-style-type: none"> ・Microsoft365アカウント発行等申請書 			Microsoft365アカウント発行等申請書			
			<ul style="list-style-type: none"> ③端末持ち出しに関する文書 ・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告書 			端末の持ち出し等許可に関する文書	5年		
			<ul style="list-style-type: none"> ④その他システムに関する文書のうち、その後の事業に具体的な影響を与えない文書 ・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告 				1年未満		
16	検務に関する事項	(1)証拠品事務に関する事項	その他証拠品に関する文書	証拠品事務月表 ・立会封金処理表	企画	証拠品	証拠品事務規程統計報告	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年	廃棄
		(2)執行事務に関する事項	その他執行に関する文書	執行事務月表	企画	執行	執行事務規程統計報告		
		(3)徴収事務に関する事項	その他徴収に関する文書	徴収月表、年表	企画	徴収	徴収事務規程統計報告	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年	
17	捜査・公判に関する事項	(1)捜査・公判に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ①捜査・公判に関する統計 	統計調査資料	企画	捜査・公判(統計)	控訴事件受理・既済・未済人員調査表	事業完了に係る特定日以後1年	廃棄
			<ul style="list-style-type: none"> ②公判に関する資料 	執務参考資料	企画	公判(資料)	高等裁判所刑事裁判速報	5年	
		(2)民事事件に関する事項	人事訴訟に関する文書		企画	公判(遂行)	人事訴訟事件	1年	
18	特定秘密の管理等に関する事項	(1)特定秘密の管理	特定秘密の保管等の状況が記録された帳簿	特定秘密文書等管理簿	企画	特定秘密	特定秘密文書等管理簿	完結した日に係る特定日以後30年	廃棄
		(2)特定秘密に関する教育	特定秘密に係る保全教育用資料及び同教育の企画・立案並びに実施結果報告に関する文書	特定秘密保全教育資料 ・保全教育の企画・立案に係る決裁文書 ・保全教育実施結果の報告書類	企画	特定秘密	特定秘密保護制度教育	3年	
		(3)特定秘密の指定等	特定秘密の指定、有効期間の延長、解除及び満了に係る文書	特定秘密の指定等に係る通知又は周知文書	企画	特定秘密	通知書・周知書	5年	
		(4)特定秘密保護の状況に関する検査	検査の企画・立案及び検査結果等に関する書類	・検査の企画・立案に係る決裁文書 ・検査結果の報告書類	企画	特定秘密	検査結果	3年	

様式 1

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日

広島高等検察庁総務部検務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 ②裁決書又は決定書	・審査請求書・審査申立書 ・録取書 ・裁決・決定書	事件	請願・請求・申立	行政不服審査法に基づく審査請求	裁決・決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯 (2)その他訓令及び通達に関する事	①制定又は改廃のための決裁文書 ②通知等 ③上級庁発出による訓令・通達等 ④非現行例規 訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・訓令案・通達案 ・通知・事務連絡 ・訓令・通達・通知・事務連絡 ・非現行例規 ・通知・事務連絡・参考送付・協力依頼	共通	例規	自序例規 広島高等検察庁通知・事務連絡 上級庁例規 非現行例規	10年 1年 常用 1年	以下について ・行政文書管理制度規則その他重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
3 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿 ②行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿 ③秘密文書の保存等に関する文書 ④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ⑤その他文書の管理等に関する文書	・文書発送簿・文書送簿 ・行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書管理簿 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準 ・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	共通	文書	文書発送簿・文書送簿 廃棄の記録 秘密文書処理簿・刊行物保存簿 秘密文書管理簿 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準 秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年 5年 30年 当該年度が完結した日に係る特定日以後5年 10年 常用 1年	廃棄	
4 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事	刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告	・報告書	共通	報告(事務)	訓令通達等制定改廃報告	1年	廃棄	
5 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯 (2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記載された文書 各検察庁間と関係機関との会議・会同に関する事	・開催通知 ・決定・了解文書	共通	会議・会同	検務実務家会同 検務事務担当者事務打合せ会 広島高等検察庁内検務監理官協議会 広島高等検察庁管内検務事務担当者事務打合せ会	3年 1年 1年未満	廃棄	
6 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・届出書 ・外部電磁的記録媒体管理簿	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 外部電磁的記録媒体管理簿	3年 完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
7 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知整理簿 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・加害者処遇状況等通知希望の申出引継書	執行	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)の写し 加害者釈放通知希望申出書 加害者処遇状況等通知希望の申出引継書	10年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
			<ul style="list-style-type: none"> ・受刑者釈放通報要請書の写し ②死刑執行に関する通知を実施するための文書 <ul style="list-style-type: none"> ・整理簿 ・申出書 ・届出書 ・連絡書 ・引継書 ③その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書 <ul style="list-style-type: none"> ・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 		<ul style="list-style-type: none"> 受刑者釈放通報要請書の写し 被害者等に対する死刑執行に関する通知制度 加害者の処遇状況等に関する通知書 				
8	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ①審査請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿 ②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書 <ul style="list-style-type: none"> ・事件記録・証拠品受領書 ・不服申立事件記録保存簿 ・不服申立事件記録保存期間延長保存簿 ・没収保全カード ・追徴保全カード ③その他事件に関する文書 <ul style="list-style-type: none"> ・不服申立事件記録廃棄上申 ・通知書 	事件	事件	<ul style="list-style-type: none"> 不服申立事件簿 事件記録・証拠品受領書(甲) 不服申立事件記録保存簿 不服申立事件記録保存期間延長保存簿 没収保全カード 追徴保全カード 廃棄関係緑 事件に関する通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 10年 3年 1年 完結した日の翌年度4月1日から3年 廃棄 廃棄 廃棄 		
		(2)令状事務に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書 <ul style="list-style-type: none"> ・勾留等請求通付票 ・勾引状交付簿 ②その他令状に関する文書 <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託書 ・回答書 	事件	令状	<ul style="list-style-type: none"> 令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾引状交付簿 令状に関する嘱託書・回答書 	<ul style="list-style-type: none"> 3年 1年 		
		(3)証拠品事務に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受け入れから処分に至るまでのに関する重要な文書 <ul style="list-style-type: none"> ・領置票 ・領置票整理簿 ②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受け入れから処分に至るまでのに関する補助文書 <ul style="list-style-type: none"> ・特殊証拠品保管簿 ③裁判の執行について押収された物の受け入れから処分に至るまでのに関する重要な文書 <ul style="list-style-type: none"> ・裁判執行領置票 ・領置票整理簿 ④没収の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書 <ul style="list-style-type: none"> ・令状請求処理簿 ⑤その他証拠品に関する文書 <ul style="list-style-type: none"> ・没収物引継書 ・証拠品送付書 ・証拠品に関する嘱託回答書 ・証拠品に関する嘱託受理通知書 ・押収物受領書 ・再審事件確定通知書 ・再審請求事件に関する通知書 ・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 	証拠品	証拠品	<ul style="list-style-type: none"> 領置票 領置票整理簿 特殊証拠品保管簿 裁判執行領置票 領置票整理簿 令状請求処理簿 証拠品受入緑 証拠品処分緑 再審事件通知書緑 証拠品仮出緑 還付公告緑 	<ul style="list-style-type: none"> 完結した日の翌年度4月1日から10年 10年 3年 完結した日の翌年度4月1日から10年 10年 3年 1年 1年 1年 1年 		
		(4)執行事務に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書 <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年6月18日付け次長検事依命通達による選定協議・回答 ・無期事件整理簿 	執行	執行	<ul style="list-style-type: none"> 無期事件被告人の選定協議書・回答 無期事件処理票 無期事件整理簿 	<ul style="list-style-type: none"> 完結した日に係る特定日以後5年 5年 		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
			<ul style="list-style-type: none"> ・執行事務規程第14条に基づく報告 			執行事務規程第14条に基づく報告	完結した日に係る特定日以後5年		
			<ul style="list-style-type: none"> ②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書 ・令状請求処理簿 			令状請求処理簿	3年		
			<ul style="list-style-type: none"> ③その他執行に関する文書 ・収容請求書 ・収容請求取消書 ・刑執行不能決定書 ・照会書 ・回答書 			収容状執行状況綴	1年		
			<ul style="list-style-type: none"> ・自由刑未執行関係書類 			自由刑執行に関する文書			
			<ul style="list-style-type: none"> ・死刑執行命令書 ・死刑執行始末書 			死刑執行処分結果綴	完結した日に係る特定日以後1年		
						死刑執行に関する文書	完結した日の翌年度4月1日から1年		
		(5)徴収事務に係ること	<ul style="list-style-type: none"> ①罰金、料料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律第11条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書 ・微収金指揮印票 	微収	微収	微収金指揮印票	10年	廃棄	
			<ul style="list-style-type: none"> ②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿 ・訴訟費用予納金保管整理簿 			訴訟費用予納金保管整理簿	5年		
			<ul style="list-style-type: none"> ③罰金、料料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律第11条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書 ・微収・収納済通知書等用紙等受払簿 			微収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		
			<ul style="list-style-type: none"> ④徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書 ・令状請求処理簿 			令状請求処理簿			
			<ul style="list-style-type: none"> ⑤その他徴収に関する文書 ・納付済証（原符） ・微収・収納済通知書 ・裁判執行関係事項照会回答書 ・労役場留置執行指揮終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立通知書 ・既済関係書類 ・未済関係書類 ・印紙納付調査書 			<ul style="list-style-type: none"> 納付済証（原符） 微収・収納済通知書 微収金処分結果綴 微収金に関する通知書 既済関係書類 未済関係書類 印紙納付調査書 	<ul style="list-style-type: none"> 完結した日に係る特定日以後1年 当該年度が完結した日に係る特定日以後1年 		
		(6)犯歴事務に係ること	<ul style="list-style-type: none"> 犯歴の把握等に関する文書 ・自由刑等終了通知書 ・新放通知書 ・仮新放等期間満了通知書 	執行	犯歴	犯歴事務関係通知綴	1年	廃棄	
		(7)手配事務に係ること	<ul style="list-style-type: none"> その他手配に関する文書 ・とん刑者等通知書（控） 	執行	手配	とん刑者等通知綴	1年	廃棄	
		(8)恩赦事務に係ること	<ul style="list-style-type: none"> 恩赦に関する文書 ・恩赦状送付書 	執行	恩赦	恩赦関係綴	1年	廃棄	

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日

広島高等検察庁総務部検察監査官

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
1 職員の人事に関する事項	苦情相談及びハラスメントに関する事項	苦情相談及びハラスメントに関する文書	・苦情相談及びハラスメントに関する調査	監査	人事(服務)	苦情相談及びハラスメントに関する調査	3年	廃棄	
2 告示、訓令及び通知の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通知の立派その他重要な経緯	(1)制定又は改廃のための決裁文書	・指令案 ・通常案 ・通知案	共通	例規	首府例規	10年	以下について 移管 ・行政文書管 理規則その 他の重要な 訓令及び通 知の制定又 は改廃に よるための 決裁文 書	
		(2)通知等	・通知 ・事務連絡			広島高等検察庁通知・事務連絡	1年		
		(3)訓令・通知等	・訓令 ・通知 ・通知 ・事務連絡			上級庁例規	常用	廃棄	
		(4)非現行例規	・非現行例規			非現行例規	1年		
	(2)その他訓令及び通知に関すること	訓令及び通知に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満		
3 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(1)秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書保管簿 ・刊行物保存簿	共通	文書	秘密文書管理簿	当該年度分が 完了した日以 後5年	廃棄	
		(2)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・機密文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			刊行物保存簿	30年		
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	廃棄	
						標準文書保存期間基準	常用	廃棄	
4 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	(1)監査・監察の企画・立案等に関する文書	・監査計画	監査	監査	最高検察院事務監査 自序事務監査	5年	廃棄	
		(2)監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査実施通知 ・監査実施結果通知			管内事務監査			
							1年未満		
	(2)会計検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書	・会計事務監査実施状況調書			監察	最高検察院監察	5年	廃棄
	(3)その他事務検査に関する重要な経緯	(1)事務検査の企画・立案等に関する文書	・事務検査の実施・検査員の指名に係る文書	検査	検査(会計) 検査員指定簿 検査報告書	会計事務監査実施状況調書	3年	廃棄	
		(2)事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書			検査員指定簿	当該年度分の 終了した特定日 以後1年	廃棄	
						検査報告書	1年		
5 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	刑事局長通達及び最高検察院統合部長通知の事務報告	・報告書	監査	報告(事務)	事務報告	1年	廃棄	
6 会議・会同に関する事項	(1)各検察官間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察官間、関係機関との会議・会同に関すること		共通	会議・会同	事務担当者連絡協議会	1年	廃棄	
	(2)その他各検察官間の会議及び自身における会議に関すること	各検察官間との会議及び自身における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満	廃棄	
7 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	(1)情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
		(2)外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日以 後3年		
8 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	図書・資料データファイル	・職務事例データファイル	共通	図書・資料	職務事例データファイル	常用	廃棄	

備考

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日

広島高等検察庁刑事部刑事事務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
1 個人（法人）の権利義務の得喪及びその経緯	その他行政訴訟事件等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書	刑事	取消訴訟・その他訴訟	行政訴訟事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	廃棄 以下について移管 ・法令の解釈やその後の制作立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
2 職員の人事に関する事項	研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書	・通知 ・事務連絡 ・実施要領 ・参加者名簿 ・講師派遣依頼	刑事	研修	最高検察庁実施代表者聴取ビアリューブ会	3年	廃棄	
3 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯 (2)その他訓令及び通達に関する事項	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は改廃のための決裁文書 ③通知等 ④訓令・通達等 ⑤非現行例規	・調査研究文書 ・訓令案 ・通達案 ・通知 ・事務連絡 ・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・非現行例規	共通	例規	自府例規 広島高等検察庁通知・事務連絡 上級府例規 非現行例規	10年 1年 常用 1年	廃棄 以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書 廃棄 1年末満	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿 ②秘密文書の保存等に関する文書 ③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ④その他文書の管理等に関する文書	・文書使送簿	共通	文書	文書使送簿	1年	廃棄	
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
			・秘密文書処理簿 ・刊行物保存簿 ・刊行物保管簿			秘密文書処理簿 刊行物保存簿 刊行物保管簿	30年		
			・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			標準文書保存期間基準	常用		
5 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告 ②刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・三長官報告書	刑事	報告(事件)	官紀事件報告 選挙事件報告 少年事件報告 財政経済事件報告 一般刑事事件報告 その他事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・報告書			報告(統計)	統計報告(官紀・風紀・財政経済・少年) 統計報告(選挙)	完結した日に係る特定日以後1年	
6 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知	共通	会議・会同	全国次席検事会同 全国係検事会同 副検事会同 公判担当検事会同 管内次席検事会議 管内首席検察官協議会 検察官・国税検察官合同中央協議会 検察官・国税検察官合同地方協議会	3年	廃棄	
			・決定/了解文書						
	(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知			刑事・公安事務担当者連絡協議会	1年	廃棄	
			・決定 ・了解文書						
	(3)その他各検察庁間との会議及び自府における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自府における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付			1年未満	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
7 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿		外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年			
8 行政の情報化に関する事項	その他システムにより処理すべきこと	その他システムの運用管理に関する文書	・管理台帳	共通	システム開発・管理	検査・公判用パソコン管理台帳	常用	廃棄	
			・完結管理台帳			完結検査・公判用パソコン管理台帳	1年		
9 検務に関する事項	(1)事件事務にすること	審判請求、不服申立の経緯を把握するために帳簿	・不服申立事件簿	刑事	事件	不服申立事件簿	10年	廃棄	
	(2)執行事務にすること	裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・選定協議書・回答		執行	無期事件被告人の選定協議書・回答(不選定分)	完結した日に係る特定日以後5年		
10 検査・公判に関する事項	(1)検査・公判に関する報告	検査・公判の報告(終結事件)に関する文書	・報告書	刑事	終結事件報告(検査・公判)	応援受入結果報告 検査等実務派遣検事に対する指導結果	3年	廃棄	
	(2)検査・公判資料の収集整備に関すること	①事件の検証に関する資料	・検証結果報告書		検査(資料)	再審関係資料等	30年	廃棄	
		②検査・公判に関する資料	・検査関係資料			検査関係資料	5年	廃棄	
		③検査に関する資料のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
		④検査・公判に関する統計	・統計調査資料		検査・公判(統計)	即決裁判手続申立人員等に関する調査	1年		
	(3)検査・公判遂行に関すること	①裁判結果に関する文書	・裁判結果票		公判(遂行)	裁判結果票(乙)	5年	廃棄	
		②その他検査・公判遂行に関する文書	・結果通知			検察官控訴事件等裁判結果通知	1年		
					検査(その他)	選挙関係			
	(4)その他検査・公判に関すること	その他検査・公判に関する文書	・名簿		デジタルフォレンジック	デジタルフォレンジック人材管理に係る推薦関連文書	認定された日に係る特定日以後1年	廃棄	

備考

標準文書保存期間基準

令和 6 年 4 月 1 日

広島高等検察庁公安部公安事務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
1	個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	請願等・請求・申立てに関する文書	・整理簿、処理簿	公安	請願・請求・申立て	投書等処理簿	1年	廃棄	
2	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は改廃のための決裁文書 ③通知等 ④訓令・通達等 ⑤非現行例規	共通	例規	自序例規	10年	以下について 移管 ・行政文書管理規則その他 の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		・訓令案 ・通達案	広島高等検察庁通知・事務連絡			1年			
		・通知 ・事務連絡	上級庁例規			常用			
		・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡	非現行例規			1年			
		・非現行例規				1年未満			
		②その他訓令及び通達に関すること	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼						
3	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	共通	文書	秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・秘密文書等処理簿			刊行物保存簿 秘密文書処理簿	30年		
			②文書の廃棄等に関する文書			秘密文書廃棄許可申請書	5年		
			③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
			④その他文書の管理等に関する文書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年		
			・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			文書使送簿	1年		
			⑤発送した文書を把握するための帳簿						
4	報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	公安	報告(事件)	公安労働関係事件報告 外事関係事件報告 麻薬関係事件報告 暴力関係事件報告 財政経済関係事件報告 公害関係事件報告 環境関係事件報告 事件報告(その他)	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			②刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告			報告(統計) 刑事関係報告規程統計報告	完結した日に係る特定日以後1年		
5	会議・会間にに関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会間にに関する重要な経緯	①協議に関する文書 ・開催通知	共通	会議・会同	中国農安対策連絡協議会 中国地区麻薬取締協議会 組織犯罪担当検察会 中國地区不法就労等外国人労働者問題地方協議会 入管法違反事犯の防止及び摘発対策協議会 管内三席検事会議 管内支部長会議	3年	廃棄	
			②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書 ・決定・了解文書			事務担当者協議会	1年		
			各検察庁間・関係機関との会議・会間にに関する事項				1年未満		
			③その他各検察庁間との会議及び自府における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 ・通知 ・事務連絡 ・参考送付						
6	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ・届出書	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
			②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿 ・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
7	捜査・公判に関する事項	(1)捜査・公判資料の収集整備に関する事項	①捜査に関する資料 ・捜査関係資料	公安	捜査(資料)	捜査関係資料	5年	廃棄	
			・公安執務資料 ・刑執行状況調査			公安執務資料 刑執行状況調査	1年		
			②捜査に関する資料のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 ・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
		③通訳人情報に関する文書 ②捜査・公判遂行に関すること	・通訳人登録に係る資料等 ・通訳人セミナー参加者推薦依頼等 ①退去強制手続きに関する文書 ②その他公判遂行に関する文書			登録通訳人資料	常用		
						登録通訳人資料（削除分）	当該通訳人情報を削除した日に係る特定日以後1年		
						通訳人セミナー	3年		
					検査（その他）	被退去強制容疑者等通報書	3年		
					公判（遂行）	検察官控訴事件等結果通知	1年		
8 検務に関する事項	報告（検務）	その他検務事務についての報告に関する文書	・傍受令状の請求等に関する報告書	公安	報告（検務）	傍受令状の請求等に関する報告書	3年	廃棄	

標準文書保存期間基準

令和 6 年 4 月 1 日
広島高等検察庁岡山支部事務課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類						
1 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計画書の作製その他決算に関する重要な経緯	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行表 ・旅行命令簿 ・出張計画書・復命書 	総務	庶務	旅行命令簿	5年	廃棄			
						出張計画書・復命書・旅程表					
		(2)保管金等に関すること	(1)保管金に関する重要な文書			旅費請求に関する確認書					
						業務命令による外出管理簿					
			(2)保管金等に関する文書			微収金保管簿	5年				
						現金等出納簿					
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(1)取得した文書の管理を行うための帳簿	<ul style="list-style-type: none"> ・文書接受簿 ・文書発送簿 ・文書使送簿 ・送付簿 ・秘密文書の保存等に関する文書 ・秘密文書処理簿 ・刊行物保管簿 ・刊行物保存簿 ・秘密文書の廃棄等に関する文書 ・秘密文書廃棄許可申請書 ・行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準 ・その他文書の管理等に関する文書 ・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 	共通	文書	文書接受簿	5年	廃棄			
						文書発送簿 文書使送簿 送付簿	1年				
						秘密文書処理簿 刊行物保存簿					
						秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年				
						秘密文書廃棄許可申請書	5年				
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年				
						標準文書保存期間基準	常用				
						秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年				
3 監査・監察に関する事項	監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・監査結果報告 ・監査実施通知 ・監査実施結果通知 	検務	監査	自庁事務監査	5年	廃棄			
4 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	(1)各検察官間、関係機関との会議・会間にに関する重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書 ・協議に関する文書 ・開催通知 	刑事	報告（事件）	事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄			
5 会議・会間にに関する事項	(1)各検察官間、関係機関との会議・会間にに関する重要な経緯	(1)会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・決定・了解文書 	共通	会議・会同	会議・会同	3年	廃棄			
		(2)各検察官間、関係機関との会議・会間にに関すること				事務担当者等連絡協議会 事務打合せ会	1年				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項					
				大分類	中分類									
6 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	超過勤務命令に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿 ・特例超過勤務通知書 ・特例超勤に係る分析票 ・異動者の超過勤務状況連絡票 	総務	勤務時間	超過勤務等命令簿 超過勤務等記録簿	6年	廃棄						
						特例超過勤務に関する文書	3年							
						異動者の超過勤務状況連絡票								
	(2)出勤簿に関すること	出勤簿	<ul style="list-style-type: none"> ・出勤簿 			出勤簿	5年							
						休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年							
						休暇簿(介護休暇用)	指定期間の末日の翌日から3年							
	(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・休暇簿 ・休暇簿(介護休暇用) ・休暇簿(介護時間用) 			休暇簿(介護時間用)	介護時間を取得した日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年							
						申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年							
						テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年							
(4)勤務時間の割り振りに関する事項	勤務時間の指定に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・申告・割振り簿(フレックスタイム) 			代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年							
						振替等通知簿								
						早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年							
(5)テレワーク・在宅勤務に関する事項	テレワーク・在宅勤務に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク・在宅勤務管理表 	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄						
						外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	完結した日に係る特定日以後3年							
(6)代休日・週休日に関する事項	①代休日の指定に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・代休日指定簿 	情報セキュリティ		情報セキュリティ	3年	廃棄						
						代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年							
						振替等通知簿								
(7)早出遅出勤務に関する事項	早出遅出勤務の管理に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・早出遅出勤務管理簿 	情報セキュリティ		早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年							
7 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項		<ul style="list-style-type: none"> ①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿 	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄						
						外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年							
8 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯		<ul style="list-style-type: none"> ①加害者処遇状況等通知に関する文書 ②死刑執行に関する通知を実施するための文書 ③その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書 	権務	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)写し 加害者釈放通知希望申出書 加害者処遇状況等通知希望の申出引継書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し	10年	廃棄						
						加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)写し 加害者釈放通知希望申出書 加害者処遇状況等通知希望の申出引継書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し								
						被害者等に対する死刑執行に関する通知制度 当該年分が完結(通知手続終了)した日に係る特定日以後3年								
						受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書	1年							

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
9 檢務に関する事項	(1)事件事務にすること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・不服申立事件簿	検務	事件	不服申立事件簿	10年	廃棄	
		②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・没収保全カード ・追徴保全カード			没収保全カード 追徴保全カード	完結した日の翌年度4月1日から3年		
	(2)証拠品事務にすること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	・領置票 ・領置票整理簿	証拠品	領置票 領置票整理簿	領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年	廃棄	
		②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する補助文書	・特殊証拠品保管簿			特殊証拠品保管簿	3年		
		③裁判の執行に關して押収された物の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	・裁判執行領置票			裁判執行領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年		
		④没収の執行に關する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年		
		⑤その他証拠品に関する文書	・引継書 ・嘱託書 ・回答書 ・統計 ・証拠品仮出票 ・押収物返付・交付・複写公告 ・既済関係書類 ・証拠品事務月表 ・立会封金処理表			証拠品受入綴 証拠品処分綴 証拠品仮出綴 公告綴	1年		
	(3)執行事務にすること	①死刑及び自由刑の執行に關する調査のために行う令状請求	・令状請求処理簿	執行	令状請求処理簿	令状請求処理簿	3年		
		②その他執行に關する文書	・刑執行不能決定書 ・収容関係書類 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 ・自由刑未執行関係書類 ・執行事務月表、年表 ・自由刑未執行状況等調査表			刑執行不能決定書 刑執行処分結果綴 その他執行に關する綴	1年	廃棄	
	(4)徵収事務にすること	①罰金、料料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、返納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付隨する措置に關する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行にに関する重要な文書	・徵收金指揮印票	徵収	徵收金指揮印票	徵收金指揮印票	10年	廃棄	
		②罰金、料料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、返納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付隨する措置に關する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行にに関する補助文書	・徵收・収納済通知書等用紙等受払簿			徵收・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		
		③徵収金の裁判の執行に關する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
		<p>④その他徴収に関する文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付済証（原符） ・印紙納付済証 ・徴収・収納済通知書 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・既済関係書類 ・未済関係書類 ・徴収月表・年表 ・印紙納付調査書 <p>⑤犯歴事務に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> 犯歴の把握等に関する文書 ・通知書 <p>⑥恩赦事務に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> 恩赦に関する文書 ・上申書 <p>⑦共助事務に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①検務事務についての共助に関する補助文書 ・証拠品共助事件簿 ・没収の執行に関する調査共助事件簿 <ul style="list-style-type: none"> ②その他共助に関する文書 ・執行指揮嘱託書 ・通知書 			納付済証（原符）	1年			
					印紙納付済証				
					徴収・収納済通知書				
					徴収金に関する通知書				
					徴収金処分結果綴				
					徴収金処分結果綴	完結した日以後1年			
					徴収事務規程統計報告	当該年度分が完結した日以後1年			
					印紙納付調査書				
					犯歴	犯歴事務関係通知綴	1年	廃棄	
					恩赦	恩赦綴	1年	廃棄	
10	医療観察に関する事項	<p>医療観察に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書 ・処遇事件処理票 <ul style="list-style-type: none"> ②その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書 ・抗告・再抗告申込通知書 ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定臍本 ・求意見書 ・送付書 ・嘱託書 		検務	医療観察	処遇事件処理票	5年	廃棄	
						医療観察綴	1年		
11	<p>捜査・公判に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)捜査・公判資料の収集整備に関すること (2)捜査・公判遂行に関すること (3)民事事件に関すること 	<p>(1)捜査・公判に関する統計</p> <p>(2)捜査・公判遂行に関する文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ①裁判結果に関する文書 ・裁判結果票 <p>(2)その他公判遂行に関する文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結果通知 <p>(3)民事事件に関する文書</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事訴訟に関する文書 ・人事訴訟事件 		刑事	捜査・公判（統計）	控訴事件受理・既済・未済人員調査表	当該年分が完結した日以後1年	廃棄	
					公判（遂行）	裁判結果票（乙）			
					公判（遂行）	検察官控訴事件結果通知			
					公判（遂行）	人事訴訟事件			

様式 1

標準文書保存期間基準

令和 6 年 4 月 1 日

広島高等検察庁松江支部事務課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
1 予算及び決算に関する事項		(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	総務	庶務	旅程表 ・旅行命令簿 ・出張計画書 ・業務命令による外出管理簿 ・旅費請求に関する確認書	5年	廃棄	
			(2)保管金に関すること		保管金	徴収金保管簿 現金等出納簿	5年		
			①保管金等に関する重要な文書			徴収金預り証受払簿	3年		
			②保管金等に関する文書			徴収金預り証	1年		
			③その他保管金等に関する文書		検務	換価代金処理表	1年		
			(3)換価代金処理表						
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(1)取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	共通	文書	文書接受簿	5年	廃棄	
			②発送した文書を把握するための帳簿			文書発送簿	1年		
			③秘密文書の保存等に関する文書			秘密文書処理簿 刊行物保存簿	30年		
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
			④文書の廃棄等に関する文書			秘密文書廃棄許可申請書	5年		
			⑤行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書			標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
			⑥その他文書の管理等に関する文書			秘密文書の指定期間の延長解除通知書	1年 解除通知書		
3 監査・監察に関する事項	監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査実施通知 ・監査実施結果通知	検務	監査	自序事務監査	5年	廃棄	
4 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書	刑事	報告(事件)	官紀事件報告 その他事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②刑事統計調査規程の統計報告及び刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・報告書	検務	報告(統計)	刑事統計調査規程統計報告 刑事関係報告規程統計報告	完結した日に係る特定日以後1年		
5 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	共通	会議・会同	管内会議	3年	廃棄	
		②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定、了解文書						
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること			事務担当者等連絡協議会	1年		

6 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	①超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	総務	勤務時間	超過勤務等命令簿 超過勤務等記録簿	6年	廃棄	
		②異動者の超過勤務状況連絡票	・異動者の超過勤務状況連絡票			異動者の超過勤務状況連絡票	3年		
	(2)出勤簿に関すること	出勤簿	・出勤簿			出勤簿	5年		
	(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書	・休暇簿			休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年		
	(4)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	・テレワーク・在宅勤務管理表			テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
	(5)代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書	・代休日指定簿			代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年		
		②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書	・週休日の振替願 ・週休日の振替通知書 ・振替等通知簿			振替等通知簿			
	(6)早出遅出勤務に関すること	早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿			早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
7 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
8 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知整理簿等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(印) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(印)の写し ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し	総務	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(印) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(印)の写し 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し	10年	廃棄	
		②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・被害者支援業務日誌 ・受刑者釈放予定通報書(候) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書			被害者支援業務日誌 受刑者釈放予定通報書(候) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書	1年		
9 捜査に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・不服申立事件簿	検務	事件	不服申立事件簿	10年	廃棄	
		②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・没収保全カード ・追徴保全カード			・没収保全カード ・追徴保全カード	完結した日の翌年度4月1日から3年		
		③その他事件に関する文書	・事件簿			抗告等事件簿	1年		
	(2)令状事務に関すること	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾引状交付簿	令状		令状請求処理簿 勾引状交付簿	3年		
		①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受け入れから処分に至るまでに関する重要な文書	・領置票 ・領置票整理簿			領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年		
	(3)証拠品事務に関すること	②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受け入れから処分に至るまでに関する補助文書	・特殊証拠品保管簿	証拠品		領置票整理簿	10年		
		③裁判の執行に関して押収された物の受け入れから処分に至るまでに関する重要な文書	・裁判執行領置票			特殊証拠品保管簿	3年		
						裁判執行領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年		

		・領置票整理簿			
	④没収の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			
	⑤その他証拠品に関する文書	・廻託書 ・回答書 ・証拠品仮出票 ・統計			
	⑥執行事務に関すること	①死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書 ②その他執行に関する文書 ・自由刑未執行関係書類 ・執行事務月表、年表			
	⑤徴収事務に関すること	①罰金、料料、追徴、過料、没収、訴訟費用、賃用賃食、假納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書 ②罰金、料料、追徴、過料、没収、訴訟費用、賃用賃食、假納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付隨する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書 ③徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書 ④その他徴収に関する文書 ・既済関係書類 ・未済関係書類 ・徴収月表、年表			
	⑥犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・犯歴事項通知書		
	⑦恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・通知書 ・送付書		
	⑧共助事務に関すること	①検査事務についての共助に関する補助文書 ②その他共助に関する文書	・没収の執行に関する調査共助事件簿 ・整理簿 ・通知書 ・回答書		
				領置票整理簿 令状請求処理簿 証拠品受入 証拠品処分 証拠品仮出 証拠品事務規程統計報告	10年 3年 1年 当該年分が完結した日に係る特定日以後1年
				執行 自由刑執行に関する文書 刑執行処分結果 執行事務規程統計報告	3年 1年 完結した日に係る特定日以後1年 当該年分が完結した日に係る特定日以後1年
				徴収 徴収金指揮印票	10年
				徴収・収納済通知書等用紙等 受払簿	3年
				令状請求処理簿	
				徴収・収納済通知書 徴収金に関する通知書	1年
				徴収金処分結果	完結した日に係る特定日以後1年
				徴収事務規程統計報告	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年
				犯歴 犯歴事務関係通知	1年
				恩赦 恩赦関係	1年
				共助 没収の執行に関する調査共助事件簿 共助関係	3年 1年

